

別添資料 1

平成29年度

柏市及び柏市地域包括支援センター評価

(国の統一指標による結果)

目次

国の統一指標による柏市及び柏市地域包括支援センターの評価（平成29年度）

	ページ
● 柏市の評価結果（表・レーダーチャート図）	1
● 柏市地域包括支援センターの評価結果 （表・レーダーチャート図）	
1 柏北部地域包括支援センター	2
2 北柏地域包括支援センター	3
3 北柏第2地域包括支援センター	4
4 柏西口地域包括支援センター	5
5 柏西口第2地域包括支援センター	6
6 柏東口地域包括支援センター	7
7 柏東口第2地域包括支援センター	8
8 光ヶ丘地域包括支援センター	9
9 柏南部地域包括支援センター	10
10 柏南部第2地域包括支援センター	11
11 沼南地域包括支援センター	12
● 国の統一指標（市町村指標）による柏市の回答結果	13～15
● 国の統一指標（センター指標）による柏市地域包括支援 センターの回答結果	16～21
● 地域包括支援センター運営状況調査票 （市町村入力シート）	22～35
● 地域包括支援センター運営状況調査票（センター業務 状況入力シート）	36～46
以下、国からの通知資料	
● 地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化に ついて（通知）	47～50
● 市町村及び地域包括支援センターの評価指標	51～64

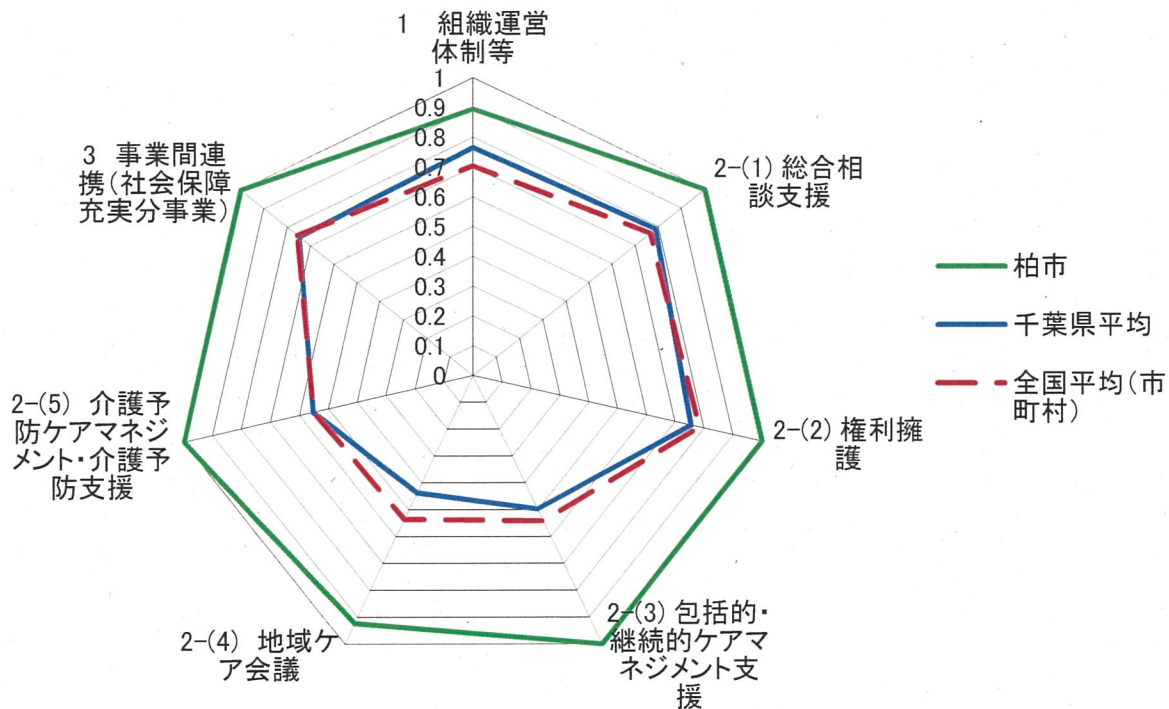
国の統一指標による柏市及び柏市地域包括支援センターの評価（平成29年度）

(H30年4月末現在の状況やH29年度活動調査)

● 柏市の評価

柏市，千葉県，全国平均との比較

0		柏市	千葉県平均	全国平均 (市町村)
1	1 組織運営体制等	89.5%	76.6%	70.4%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	78.7%	76.5%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	75.5%	78.4%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	49.7%	54.1%
5	2-(4) 地域ケア会議	92.3%	43.6%	53.4%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	55.3%	55.0%
7	3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	74.8%	75.6%

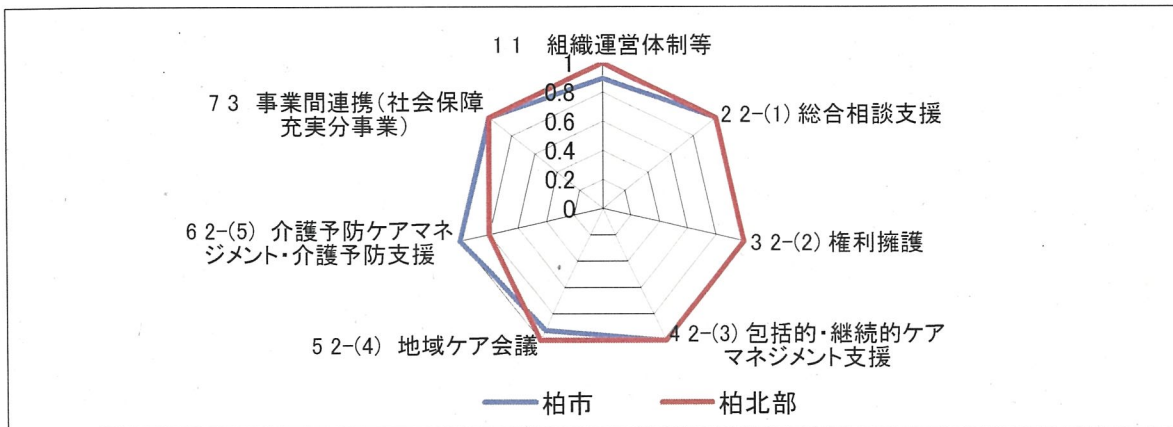


各項目において、柏市は全国市町村の平均や千葉県の平均を上回っているが、職員の欠員が生じたセンターがあるとともに、センターの3職種（準ずる者含む）一人当たり高齢者数（圏域内の高齢者数／センター人員）の状況が1,500人以下ではないため、89.5%となっている。また、地域ケア会議の検討内容（センター主催及び市町村主催も含む）をとりまとめて住民向けに公表しているか、の項目が不十分なため92.3%となっている。

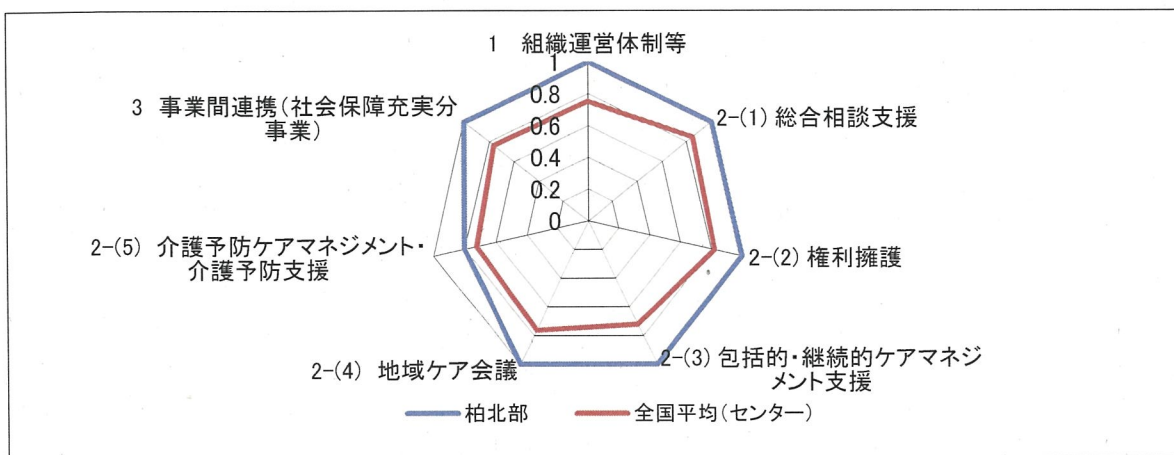
1 柏北部地域包括支援センター

		柏市	柏北部	全国平均(センター)
1	1 組織運営体制等	89.5%	100.0%	75.4%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	84.8%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	100.0%	82.1%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	100.0%	72.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	92.3%	100.0%	76.2%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	80.0%	72.4%
7	3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	100.0%	76.3%

(1) 柏市との比較



(2) 全国平均との比較



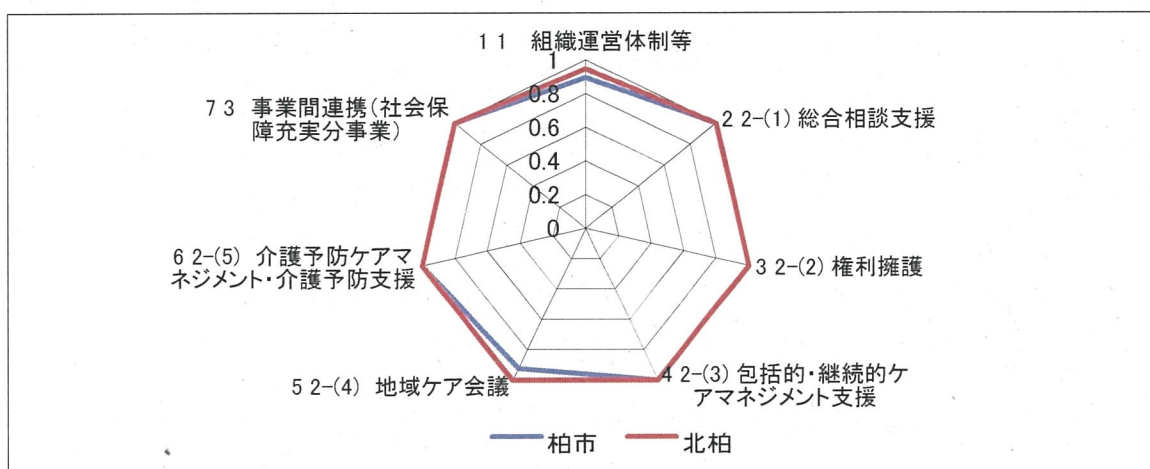
柏北部地域包括支援センター評価結果

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援において、「利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。」の項目をいいえと回答したため80%となったが、他の項目はすべて満たし、全国平均を上回る結果であった。当該項目についても、回答後のヒアリングの結果、設問の確認不足であることを確認した。

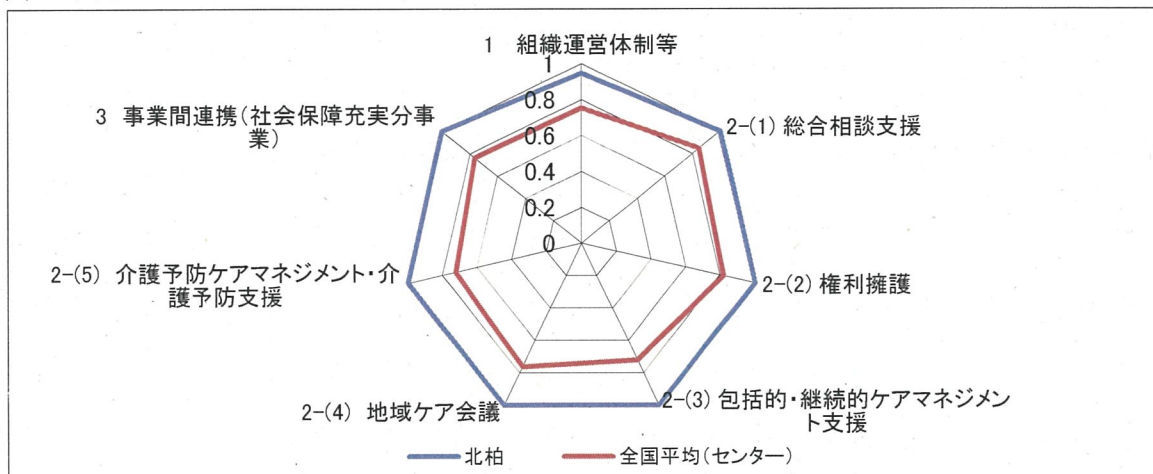
2 北柏地域包括支援センター

		柏市	北柏	全国平均(センター)
1	1 組織運営体制等	89.5%	94.7%	75.4%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	84.8%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	100.0%	82.1%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	100.0%	72.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	92.3%	100.0%	76.2%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	100.0%	72.4%
7	3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	100.0%	76.3%

(1) 柏市との比較



(2) 全国平均との比較



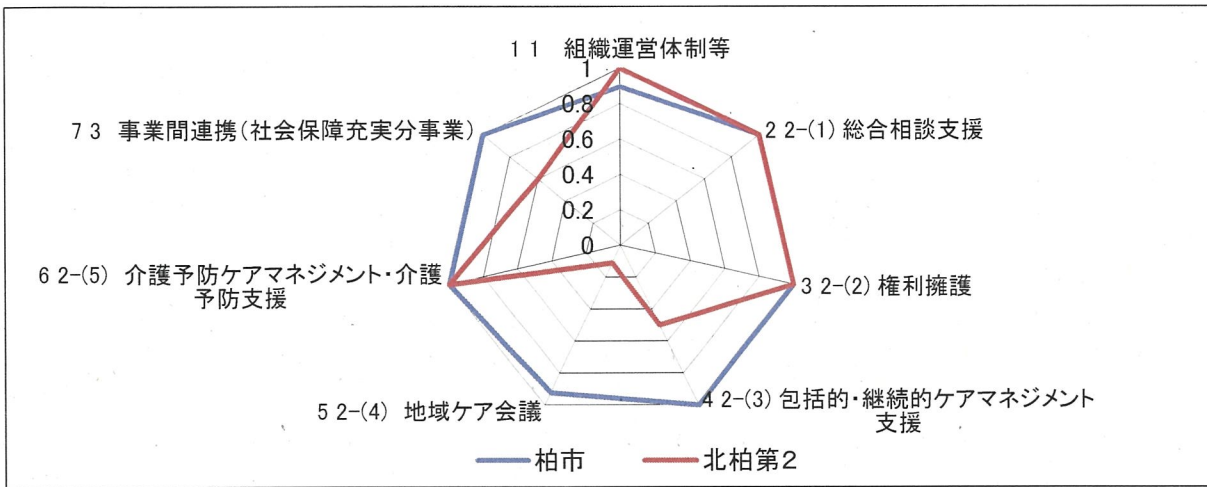
北柏地域包括支援センター評価結果

組織運営体制の個人情報の管理の項目において、「個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか」との設問に対し、いいえと回答したため、94.7%となっているが、他の項目はすべて満ち、全国平均を上回る結果であった。当該項目について、当センターでは持ち出すことを前提としない運営を行っているため今回の回答となったものであるが、緊急時等、持ち出す必要がある場合に備えた準備を検討することで回答後のヒアリングで確認した。

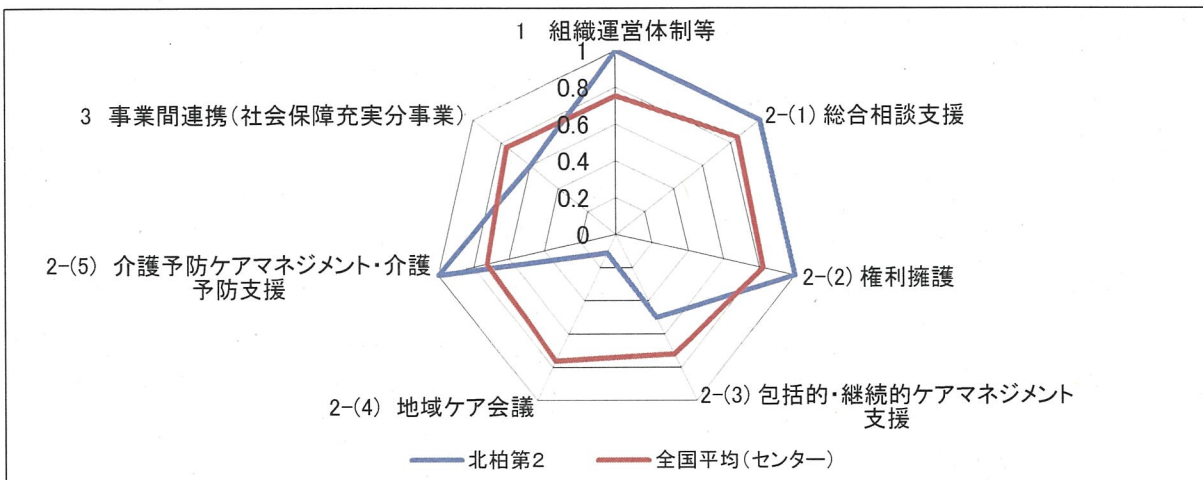
3 北柏第2地域包括支援センター

		柏市	北柏第2	全国平均(センター)
1	1 組織運営体制等	89.5%	100.0%	75.4%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	84.8%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	100.0%	82.1%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	50.0%	72.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	92.3%	11.1%	76.2%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	100.0%	72.4%
7	3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	60.0%	76.3%

(1) 柏市との比較



(2) 全国平均との比較



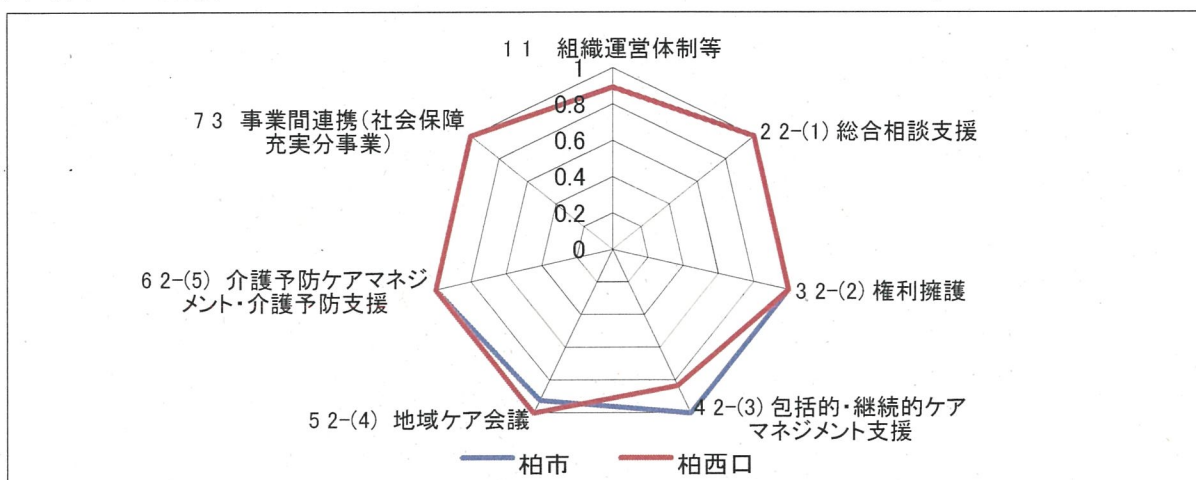
北柏第2地域包括支援センター評価結果

平成29年度の評価であるが、当センターは平成30年2月に開設し、2か月間の活動であったため、包括的・継続的ケアマネジメント支援、地域ケア会議、事業間連携(社会保障充実分事業)等の実績がないことが影響して、市の指標や全国指標を下回っている。

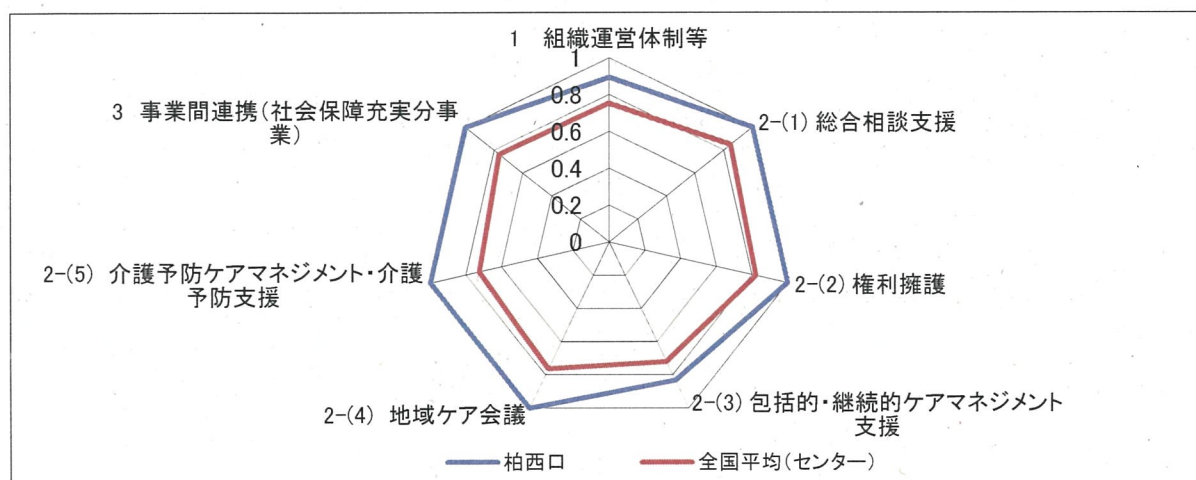
4 柏西口地域包括支援センター

		柏市	柏西口	全国平均(センター)
1	1 組織運営体制等	89.5%	89.5%	75.4%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	84.8%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	100.0%	82.1%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	83.3%	72.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	92.3%	100.0%	76.2%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	100.0%	72.4%
7	3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	100.0%	76.3%

(1) 柏市との比較



(2) 全国平均との比較



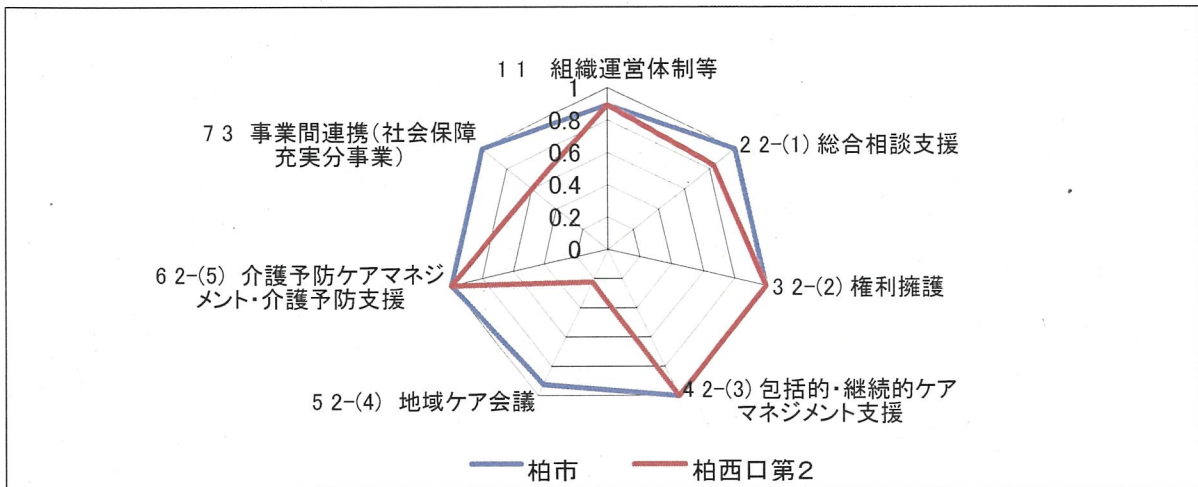
柏西口地域包括支援センター評価結果

組織運営体制等の項目において職員の欠員等があったことで89.5%となっている。また、包括的・継続的ケアマネジメント支援における「介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。」の回答をいいえとしたため、83.3%となったが、回答後のヒアリングの結果、件数の把握はできていたことを確認している。その他の項目を含め、全項目において全国平均を上回っている。

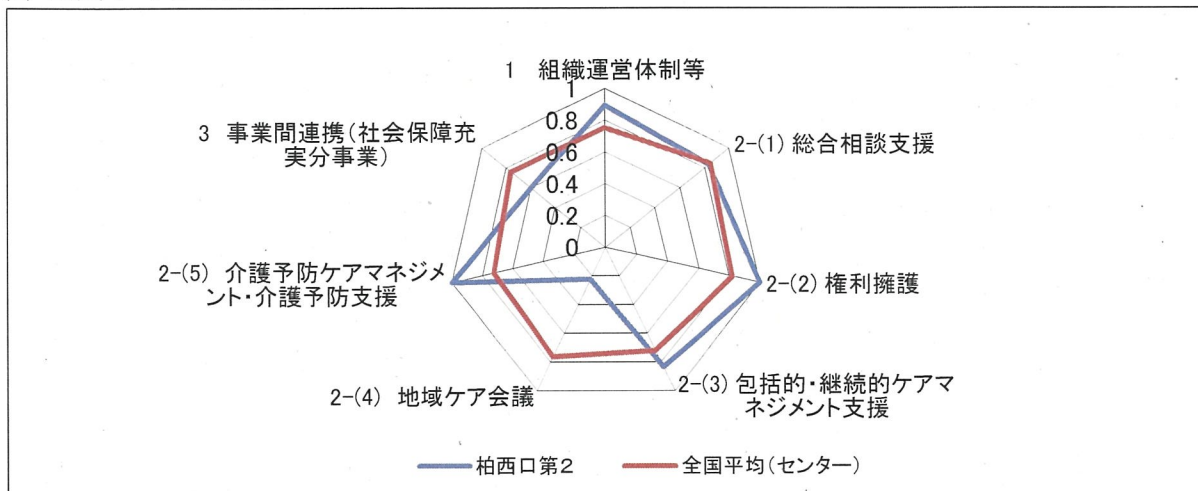
5 柏西口第2地域包括支援センター

		柏市	柏西口第2	全国平均(センター)
1	1 組織運営体制等	89.5%	89.5%	75.4%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	83.3%	84.8%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	100.0%	82.1%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	100.0%	72.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	92.3%	22.2%	76.2%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	100.0%	72.4%
7	3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	60.0%	76.3%

(1) 柏市との比較



(2) 全国平均との比較



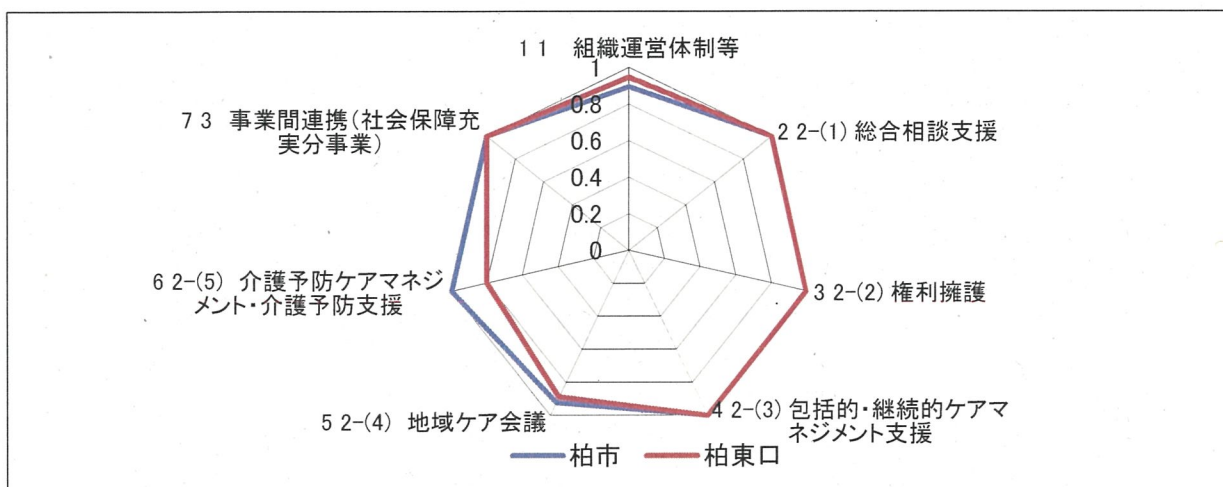
柏西口第2地域包括支援センター評価結果

平成29年度の評価であるが、当センターは平成30年2月末に開設し、約1か月間の活動であったため、総合相談支援、地域ケア会議、事業間連携(社会保障充実分事業)等の実績がないことが影響して、市の指標や全国指標を下回っている。

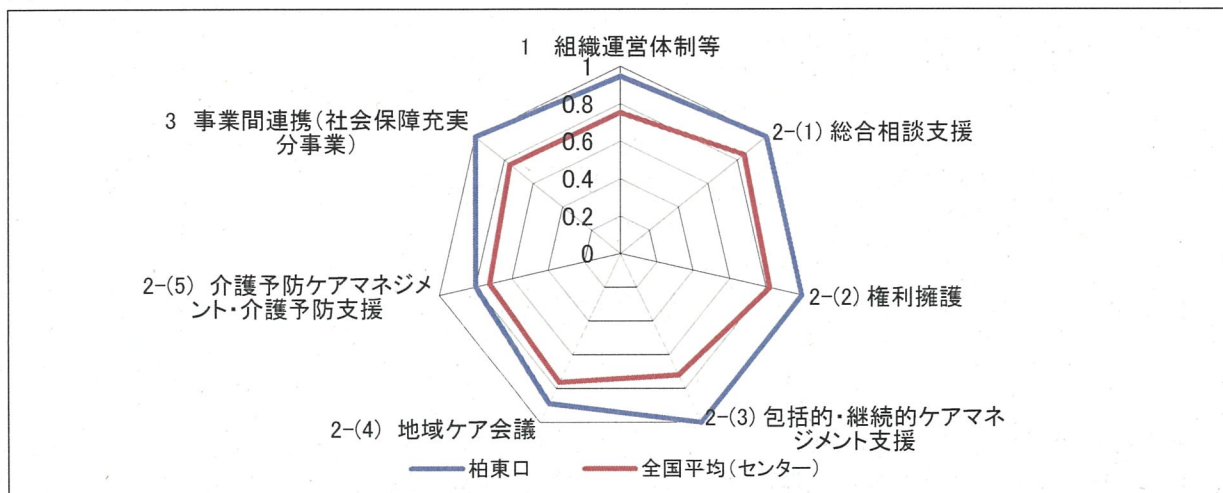
6 柏東口地域包括支援センター

		柏市	柏東口	全国平均(センター)
1	1 組織運営体制等	89.5%	94.7%	75.4%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	84.8%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	100.0%	82.1%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	100.0%	72.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	92.3%	88.9%	76.2%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	80.0%	72.4%
7	3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	100.0%	76.3%

(1) 柏市との比較



(2) 全国平均との比較



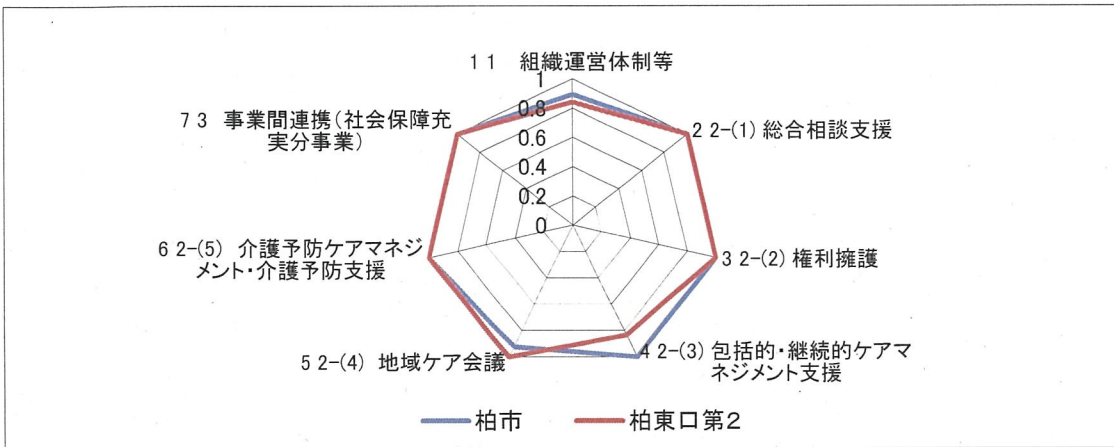
柏東口地域包括支援センター評価結果

組織運営体制等において職員が欠員の期間が生じたことで94.7%となっている。また、地域ケア会議の項目において、議事録や検討事項等の参加者間での共有が不十分であった。介護予防ケアマネジメント・介護予防支援については、市町村から示された支援の手法を活用した利用者のセルフマネジメントの推進が不十分とされているが、他4項目は100%となっており、すべての項目で全国平均を上回っている。

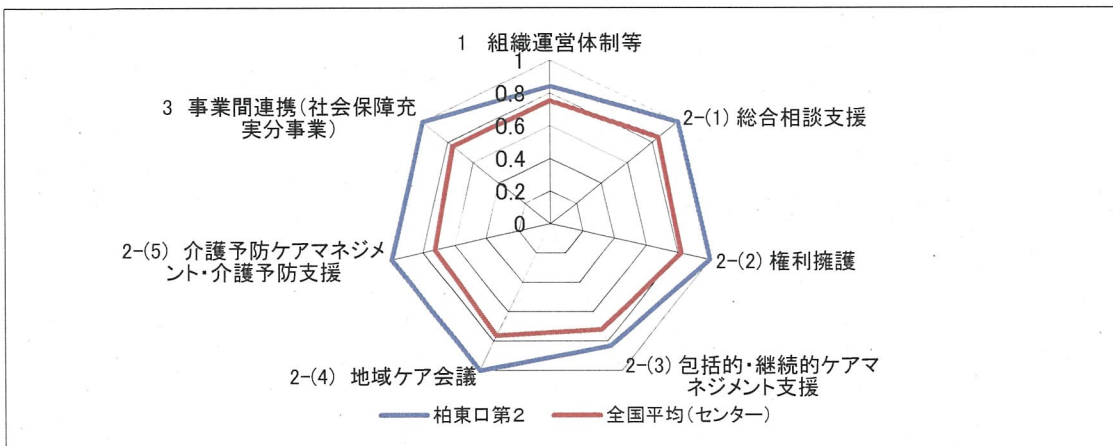
7 柏東口第2地域包括支援センター

		柏市	柏東口第2	全国平均(センター)
1	1 組織運営体制等	89.5%	84.2%	75.4%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	84.8%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	100.0%	82.1%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	83.5%	72.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	92.3%	100.0%	76.2%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	100.0%	72.4%
7	3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	100.0%	76.3%

(1) 柏市との比較



(2) 全国平均との比較



柏東口第2地域包括支援センター評価結果

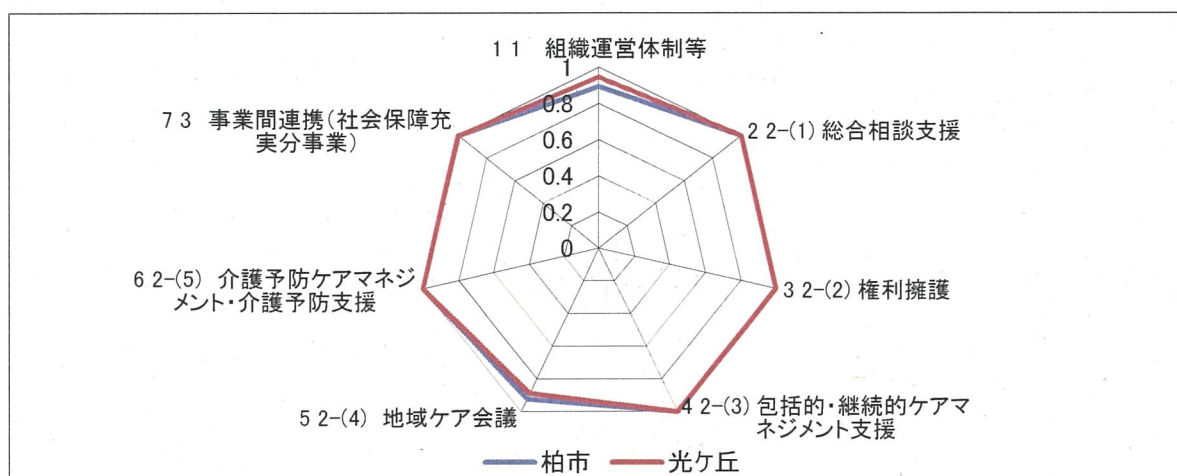
組織運営体制等において、職員が欠員の期間が生じたことや夜間・早朝の案内について設問の捉え違いがあり84.2%となっているが、回答後のヒアリングでは、設問の要件を満たしていることを確認している。

また、包括的・継続的ケアマネジメント支援において、「介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか」の設問に対して、回答をいいえとしているが、回答後のヒアリングにおいて、市が提出を求めている総合相談集計や他機関との連携の報告書等により把握できていることを確認している。その他項目も100%であり、すべての項目で全国平均を上回っている。

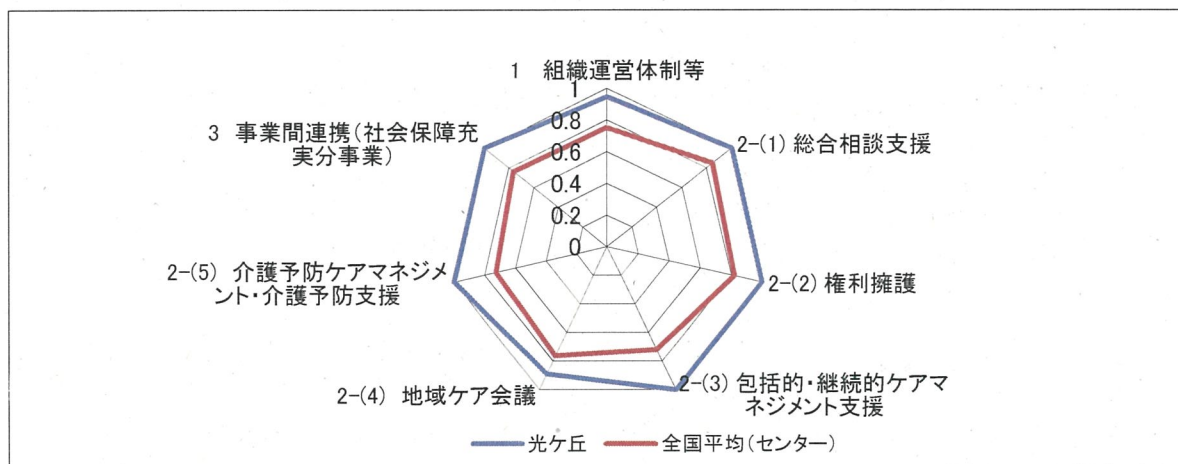
8 光ケ丘地域包括支援センター

		柏市	光ケ丘	全国平均(センター)
1	1 組織運営体制等	89.5%	94.7%	75.4%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	84.8%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	100.0%	82.1%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	100.0%	72.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	92.3%	88.9%	76.2%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	100.0%	72.4%
7	3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	100.0%	76.3%

(1) 柏市との比較



(2) 全国平均との比較



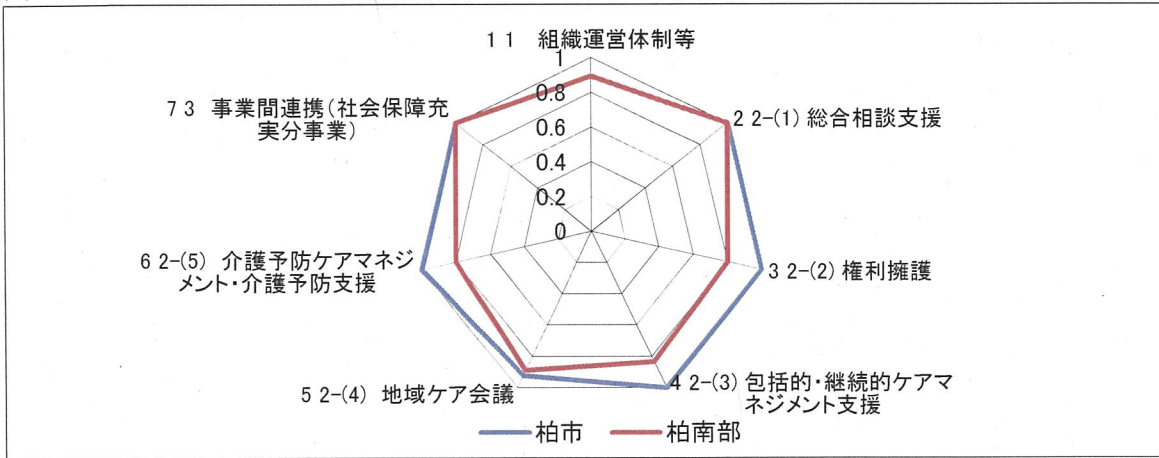
光ケ丘地域包括支援センター評価結果

組織運営体制等において、職員が欠員の期間が生じたことから94.7%となっている。また、地域ケア会議において、「地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。」の回答をいいえとしているが、回答後のヒアリングでは、地域ケア会議の開催趣旨等の方針について会議内で伝えていることを確認した。この他の設問についてはすべて満たしており、すべての項目で全国平均を上回っている。

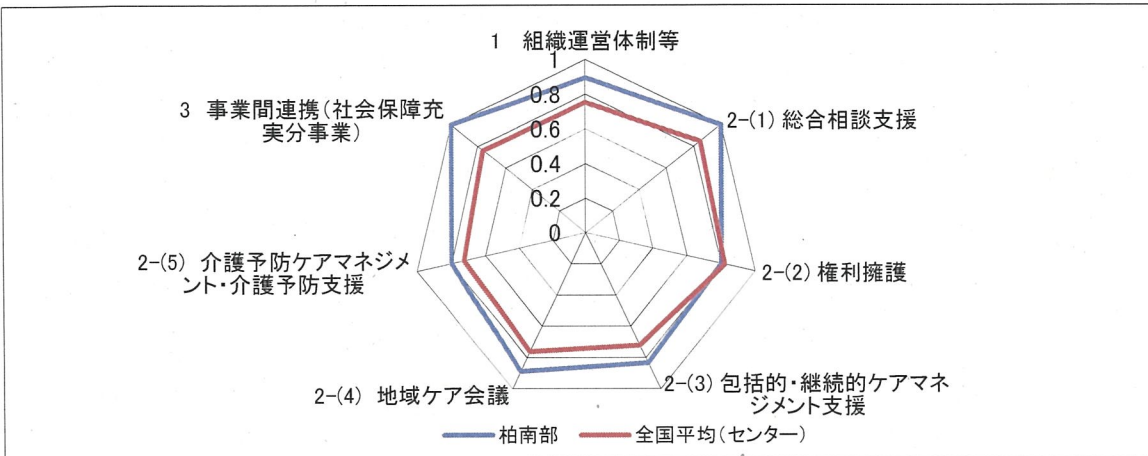
9 柏南部地域包括支援センター

		柏市	柏南部	全国平均(センター)
1	1 組織運営体制等	89.5%	89.5%	75.4%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	84.8%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	80.0%	82.1%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	83.5%	72.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	92.3%	88.9%	76.2%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	80.0%	72.4%
7	3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	100.0%	76.3%

(1) 柏市との比較



(2) 全国平均との比較



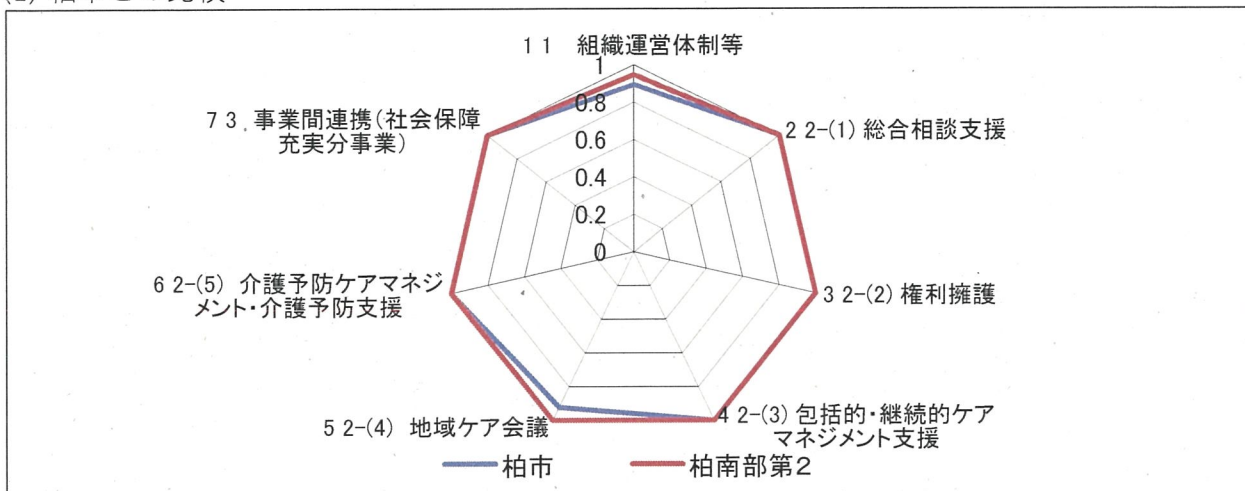
柏南部地域包括支援センター評価結果

組織運営体制等の項目において、職員の欠員等があったことで89.5%となっている。権利擁護の項目では、消費者被害に関する情報の関係者への情報提供が課題である。包括的・継続的ケアマネジメント支援では、相談内容を整理・分類した上での経年的な把握ができていないと回答したが、回答後のヒアリングでは総合相談集計や他機関連携報告書などで把握できていることを確認している。介護予防ケアマネジメント・介護予防支援では、利用者のセルフマネジメントの推進がよいえとなったものの、概ね全国平均を上回っている。

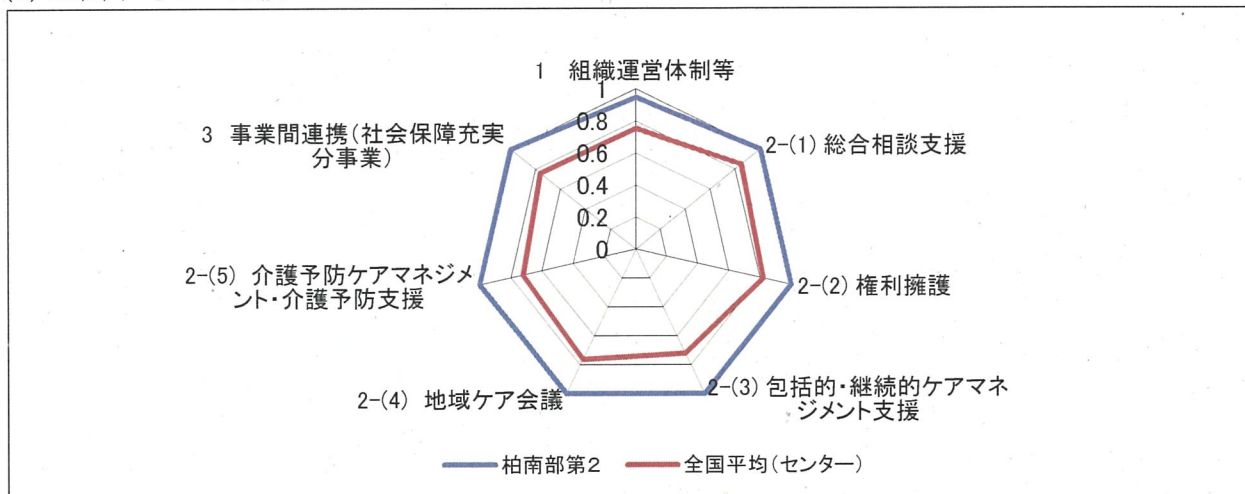
10 柏南部第2地域包括支援センター

		柏市	柏南部第2	全国平均(センター)
1	1 組織運営体制等	89.5%	94.7%	75.4%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	84.8%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	100.0%	82.1%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	100.0%	72.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	92.3%	100.0%	76.2%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	100.0%	72.4%
7	3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	100.0%	76.3%

(1) 柏市との比較



(2) 全国平均との比較



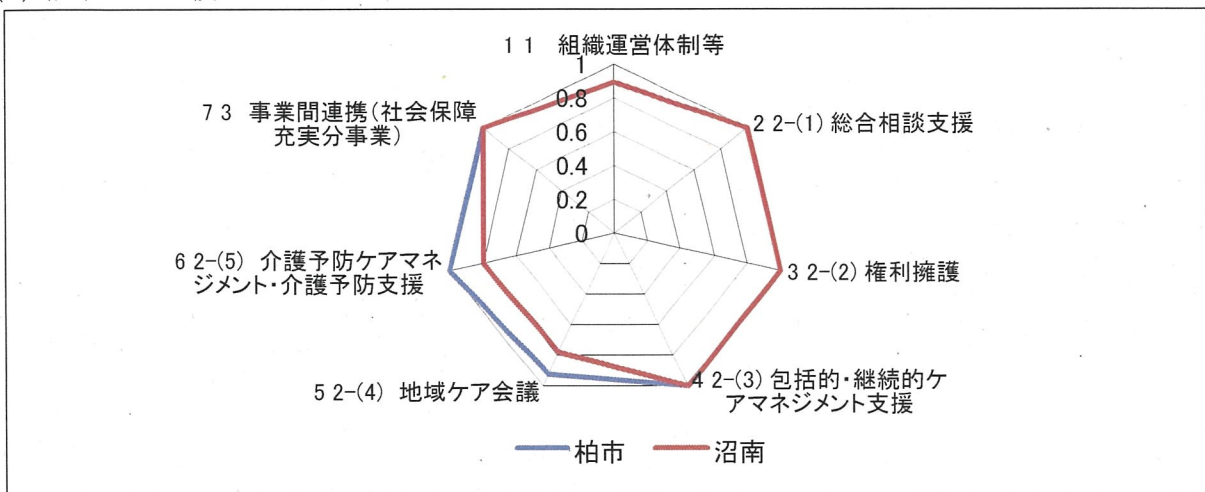
柏南部第2地域包括支援センター評価結果

組織運営体制等において、職員の欠員が生じたことから94.7%となっているものの、その他項目においては要件を満たす回答となっており、すべての項目で全国平均を上回っている。

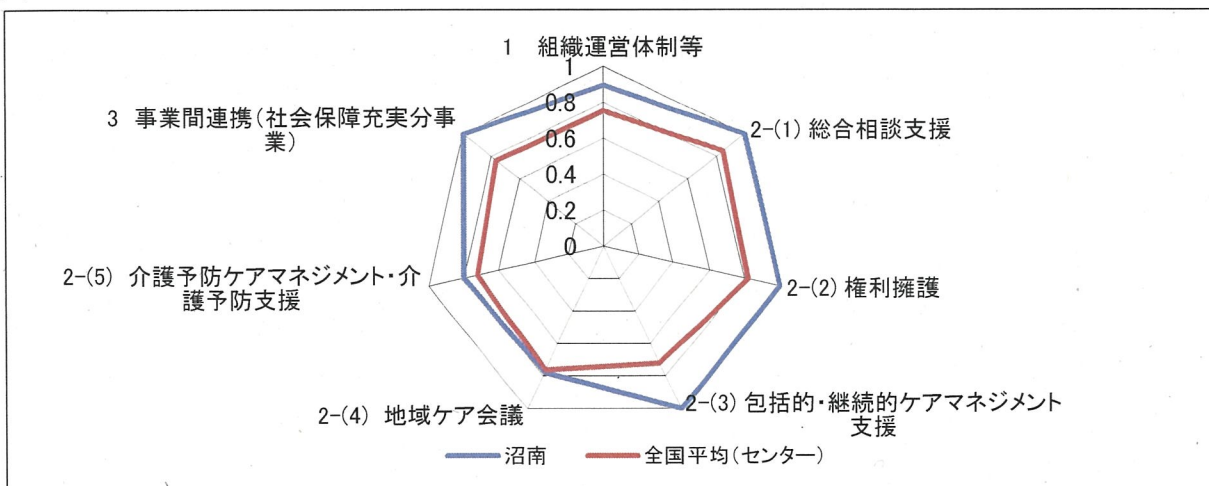
1 1 沼南地域包括支援センター

		柏市	沼南	全国平均(センター)
1	1 組織運営体制等	89.5%	89.5%	75.4%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	84.8%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	100.0%	82.1%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	100.0%	72.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	92.3%	77.8%	76.2%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	80.0%	72.4%
7	3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	100.0%	76.3%

(1) 柏市との比較



(2) 全国平均との比較



沼南地域包括支援センター評価結果

組織運営体制等においては、職員の欠員が生じたことや個人情報の持出・開示時の管理簿への記載が不十分であった。地域ケア会議においては、「運営方針のセンター職員・会議参加者・地域の関係機関への周知」や「実施後のまとめの参加者間での共有」が不十分と回答したが、回答後のヒアリングでは会議の場で趣旨や方針を参加者等に伝えていることを確認している。介護予防ケアマネジメント・介護予防支援では、回答後のヒアリングで設問の確認不足による回答があり80%となっているが、すべての項目で全国平均を上回っている。

国の統一指標による回答結果
(柏市・柏市各地域包括支援センター)

●国の統一指標（市町村指標）による柏市の回答結果

		市町村指標	該当するものに○	全国調査結果
1 組織・運営体制等				
(1) 組織運営体制				
1	Q19	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。	○	63.4%
2	Q20	年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。	○	60.5%
3	Q21	前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善したか。	○	43.0%
4	Q22	市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的に開催しているか。	○	76.0%
5	Q23	センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。	○	93.2%
6	Q24	センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。	○	89.9%
7	Q25	センターにおいて、3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)が配置されているか。	×	72.1%
8	Q26	センターの3職種(準ずる者含む)一人当たり高齢者数(圏域内の高齢者数/センター人員)の状況が1,500人以下であるか。	×	55.2%
9	Q27	センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	○	32.2%
10	Q28	センターに対して、夜間・早朝の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。	○	64.8%
11	Q29	センターに対して、平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。	○	67.6%
12	Q30	市町村の広報紙やホームページなどでセンターの周知を行っているか。	○	89.0%
13	Q31	介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。	○	68.6%
平均点数・個数			11	8.8
平均点数・%			84.6%	67.4%
(2) 個人情報の保護				
14	Q32	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。	○	87.5%
15	Q33	個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。	○	71.1%
16	Q34	センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。	○	81.5%
平均点数・個数			3	2.4
平均点数・%			100.0%	80.1%
(3) 利用者満足の向上				
17	Q35	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	○	70.3%
18	Q36	センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	○	84.5%
19	Q37	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	○	66.7%
平均点数・個数			3	2.2
平均点数・%			100.0%	73.8%
1 組織運営体制等 計 点数:個数			17	13.4
1 組織運営体制等 計 点数:%			89.5%	70.4%
2 個別業務				
(1) 総合相談支援業務				

●国の統一指標（市町村指標）による柏市の回答結果

		市町村指標	該当するものに○	全国調査結果
20	Q38	市町村レベルの関係団体(民生委員等)の会議に、定期的に参加しているか。	○	76.2%
21	Q39	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	○	32.9%
22	Q40	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。	○	81.7%
23	Q41	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。	○	97.0%
24	Q42	センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。	○	93.4%
25	Q43	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。	○	77.9%
平均点数・個数			6	4.6
平均点数・%			100.0%	76.5%
(2) 権利擁護業務				
26	Q45	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。	○	67.5%
27	Q46	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。	○	85.6%
28	Q47	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	○	88.2%
29	Q48	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。	○	72.4%
平均点数・個数			4	3.1
平均点数・%			100.0%	78.4%
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務				
30	Q49	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。	○	61.3%
31	Q50	センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	○	59.2%
32	Q51	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	○	37.1%
33	Q52	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。	○	43.1%
34	Q53	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	○	70.2%
35	Q54	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	○	53.7%
平均点数・個数			6	3.2
平均点数・%			100.0%	54.1%
(4) 地域ケア会議				
36	Q55	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。	○	51.4%
37	Q55-1	地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。 (Q55で「1」(○)の場合のみ回答する欄です。Q55で「×」の場合は、「×」を選択してください。)	○	38.0%
38	Q56	センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して周知しているか。	○	54.2%
39	Q59	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	85.9%
40	Q61	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	○	68.4%

●国の統一指標（市町村指標）による柏市の回答結果

市町村指標			該当するものに○	全国調査結果
41	Q62	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。	○	58.9%
42	Q63	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	○	58.3%
43	Q64	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	○	42.1%
44	Q65	生活援助の訪問回数の多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保しているか。	○	41.3%
45	Q67	センター主催の地域ケア会議に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	68.2%
46	Q68	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。	○	78.4%
47	Q69	センター主催及び市町村主催も含めた、地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。	×	10.4%
48	Q70	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。	○	38.6%
平均点数・個数			12	6.9
平均点数・%			92.3%	53.4%
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援				
49	Q71	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。	○	44.7%
50	Q72	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	○	70.6%
51	Q73	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	○	35.3%
52	Q74	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。	○	45.1%
53	Q75	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して明示しているか。	○	43.2%
54	Q76	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。	○	90.9%
平均点数・個数			6	3.3
平均点数・%			100.0%	55.0%
2 個別業務 計 点数:個数			34	21.2
2 個別業務 計 点数:%			97.1%	60.6%
3 事業間連携(社会保障充実分事業)				
55	Q77	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。	○	69.9%
56	Q78	医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。	○	82.5%
57	Q79	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	73.3%
58	Q80	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	76.5%
59	Q81	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	75.7%
3 事業間連携 計 平均点数・個数			5	3.8
3 事業間連携 計 平均点数・%			100.0%	75.6%

● 国の統一指標（センター指標）による柏市地域包括支援センターの回答結果

センター項目		全国調査結果	柏北部	北柏	北柏第2	柏西口	柏西口第2	柏東口	柏東口第2	光ヶ丘	柏南部	柏南部第2	沼南
1 組織運営体制等													
(1) 組織運営体制													
1	Q11 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	88.8%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	Q11-1 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	73.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	Q12 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	84.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	Q13 市町村が設置する定期的な連絡会に、毎回、出席しているか。	87.2%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	Q14 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	92.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	Q15 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。	72.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	Q16 市町村から配置を義務付けられている3職種を配置しているか。	58.7%	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
8	Q17 市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	48.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	Q18 センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは委託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	72.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	Q19 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	56.1%	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○
11	Q20 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	59.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	Q21 パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	91.3%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平均点数・個数			12	12	12	10	10	11	10	11	11	11	11
平均点数・%			100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	83.3%	91.7%	83.3%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%

● 国の統一指標（センター指標）による柏市地域包括支援センターの回答結果

センター項目		全国調査結果	柏北部	北柏	北柏第2	柏西口	柏西口第2	柏東口	柏東口第2	光ヶ丘	柏南部	柏南部第2	沼南	
(2) 個人情報の管理	13 Q22	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	14 Q23	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	15 Q24	個人情報保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	16 Q25	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	
		平均点数・個数	2.9	4	3	4	4	4	4	3	4	3	4	3
		平均点数・%	71.4%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	75.0%
(3) 利用者満足の上	17 Q26	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	18 Q27	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	19 Q28	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		平均点数・個数	2.6	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		平均点数・%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1計 平均点数・個数		14.3	19	18	19	17	17	18	16	18	17	18	17	
1計 平均点数・%		75.4%	100.0%	94.7%	100.0%	89.5%	89.5%	94.7%	84.2%	94.7%	89.5%	94.7%	89.5%	
2 個別業務														
(1) 総合相談支援														
20 Q29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	88.3%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
21 Q30	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	54.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
22 Q31	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	87.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

● 国の統一指標（センター指標）による柏市地域包括支援センターの回答結果

センター項目		全国調査結果	柏北部	北柏	北柏第2	柏西口	柏西口第2	柏東口	柏東口第2	光ヶ丘	柏南部	柏南部第2	沼南
23	Q32	1年間の相談事例の件数を市町村に報告しているか。 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	Q33		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
25	Q34		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平均点数・個数		5.1	6	6	6	5	6	6	6	6	6	6	6
平均点数・%		84.8%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(2) 権利擁護													
26	Q36	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。 センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	Q38		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	Q39		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	Q41		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	Q42	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
平均点数・個数		4.1	5	5	5	5	5	5	5	5	4	5	5
平均点数・%		82.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援													
31	Q43	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	Q44		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平均点数・個数		80.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平均点数・%		58.2%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

● 国の統一指標（センター指標）による柏市地域包括支援センターの回答結果

センター項目		全国調査結果	柏北部	北柏	北柏第2	柏西口	柏西口第2	柏東口	柏東口第2	光ヶ丘	柏南部	柏南部第2	沼南
33	Q45 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	79.5%	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
34	Q46 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	80.6%	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
35	Q47 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	74.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	Q48 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	58.4%	○	○	×	×	○	○	×	○	×	○	○
平均点数・個数		4.3	6	6	3	5	6	6	5	6	5	6	6
平均点数・%		72.0%	100.0%	100.0%	50.0%	83.3%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%
(4) 地域ケア会議													
37	Q49 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	68.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	Q50 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	68.6%	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×
39	Q51 センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	86.5%	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
40	Q53 センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	73.2%	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
41	Q54 市町村から示された地域ケア会議における個人情報取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	81.0%	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
42	Q55 センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	73.9%	○	○	×	○	×	○	○	○	×	○	×
43	Q56 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	72.7%	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○

● 国の統一指標（センター指標）による柏市地域包括支援センターの回答結果

センター項目		全国調査結果	柏北部	北柏	北柏第2	柏西口	柏西口第2	柏東口	柏東口第2	光ケ丘	柏南第2	柏南第1	沼南
44	Q52	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。 センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○
45	Q57		○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○
平均点数・個数		6.9	9	9	1	9	2	8	9	8	8	9	7
平均点数・%		76.2%	100.0%	100.0%	11.1%	100.0%	22.2%	88.9%	100.0%	88.9%	88.9%	100.0%	77.8%
(5) 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援													
46	Q58	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	Q59	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	Q60	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	×
49	Q61	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	Q62	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進捗管理を行っているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平均点数・%		3.6	4	5	5	5	5	4	5	5	4	5	4
平均点数・%		72.4%	0.8	1	1	1	1	0.8	1	1	0.8	1	0.8
2計 平均点数・個数		24.0	30	31	20	30	23	29	30	30	27	31	28
2計 点数・%		77.4%	96.8%	100.0%	64.5%	96.8%	74.2%	93.5%	96.8%	96.8%	87.1%	100.0%	90.3%
3 事業間連携(社会保険充実策分事業)													
51	Q63	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
52	Q64	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	Q65	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平均点数・%		65.2%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

● 国の統一指標（センター指標）による柏市地域包括支援センターの回答結果

センター項目		全国調査 結果	柏北部	北柏	北柏第2	柏西口	柏西口第2	柏東口	柏東口第2	光ヶ丘	柏南部	柏南部第2	沼南
54	Q66 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者 に関する情報共有を図っているか。	72.6%	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○
55	Q67 生活支援コーディネーター・協議体と地域におけ る高齢者のニーズや社会資源について協議をし ているか。	71.4%	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○
3計 平均点数・個数		3.8	5	5	3	5	3	5	5	5	5	5	5
3計 点数：%		76.3%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

国の調査票

(柏市・柏市各地域包括支援センター)

地域包括支援センター運営状況調査票 【市町村入力シート】

【注意事項】

■ 調査時点と調査対象 ■

○特に記載がない限り、以下の時点、年度期間でお答えください。

時点：平成30年4月末時点

年度：平成29年4月1日～平成30年3月31日

○平成30年4月末時点のセンターが調査対象となりますので、平成30年5月1日以降に開設したセンターは調査対象外となります。

■ 基幹型地域包括支援センター、機能強化型地域包括支援センターの回答方法 ■

○基幹型地域包括支援センター及び機能強化型地域包括支援センターは、あくまで地域包括支援センターの一類型であることから、法令等に定められる設置基準を満たす必要があります。

○個別の担当圏域を持ち、通常のセンター機能を果たす場合、センター入力シートを回答してください。

○一方、個別の担当圏域を持たず、市町村業務と一体化している場合、センター入力シートは回答せず、市町村入力シートで併せて回答してください。

■ 直営1か所で課内にセンターが設置されている場合の回答方法 ■

○直営1か所で課内にセンターが設置されている場合、調査項目によっては回答しにくい項目がありますが、市町村、センターそれぞれの立場に立って、両入力シートに回答してください。

■ 広域連合等がセンターを設置・運営している場合、市町村では把握していない項目については、広域連合に確認の上、回答してください。

■ 記入にあたって ■

○設問にある注意書き等をご確認の上回答してください。

○設問のうち、★マークがあるものが、評価指標です。

0. 市町村の概要

0. 市町村について

(1) 市町村名・連絡先		回答内容
Q1 都道府県名 (文字記入)		
Q2 市町村名 (文字記入)		
Q3 担当部局担当課 (文字記入)		
Q4 担当課電話番号 (数字記入) ※ (記入例) 03-3333-3333		
Q5 Eメールアドレス ※半角でご記入ください		
Q6 担当課FAX番号 (数字記入) ※ (記入例) 03-3333-3333		

(2) 管内情報 (平成30年4月末時点)		回答内容
Q7 管内人口 (数字記入)		人
Q8 管内高齢者人口 (数字記入)	(a) 65歳以上	人
	(b) 65～74歳	人
	(c) 75歳以上	人
Q9 管内要介護認定者数 (数字記入)	(a) 第1号被保険者	人 ※要支援者・事業対象者を含む。
	(b) 第2号被保険者	人 ※要支援者を含む。
Q10 日常生活圏域数 (数字記入)		か所

(3) 地域包括支援センター (以下センターとする) 設置数 (平成30年4月末時点)		回答内容			
地域包括支援センターの設置数を正確に入力すること。 該当するセンターがない場合は0と入力すること。		設置数	うち、基幹型の設置数	うち、機能強化型の設置数	
Q11 直営型 (数字記入)	正確に回答してください。→	か所	か所	か所	か所
Q12 委託型 (数字記入)	正確に回答してください。→	か所	か所	か所	か所
Q13 (基幹型を設置している場合のみ回答) 基幹型センターが個別の担当圏域を持っていますか。(1つ選択) 1. 個別の担当圏域を持っている 2. 個別の担当圏域を持っていない					
※「基幹型」：センターのうち地域の中で基幹的な役割を担い、センター間の総合調整や地域ケア会議等の後方支援などの機能を有するセンターをいう。 ※「機能強化型」：権利擁護業務や認知症支援等の機能を強化し、当該分野において他のセンターの支援を担当するセンターをいう。 ※担当課等に設置している場合、配置基準等を満たしていれば対象とする。					

(4) ブランチ・サブセンターの設置数 (平成30年4月末時点) 必ず回答すること。		回答内容
Q14 ブランチ (1つ選択)	1. 設置している 2. 設置していない	設置の場合→ 〇 か所
Q15 サブセンター (1つ選択)	1. 設置している 2. 設置していない	設置の場合→ 〇 か所
※「ブランチ」：住民の利便性を考慮し、地域の住民から相談を受け付け、集約した上で、地域包括支援センターにつなぐための「窓口」 ※「サブセンター」：本所による統括の下、4機能 (総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務) を適切に果たす「支所」 (注)「地域包括支援センターの手引き」		

I. 事業共通

1-1. 組織・運営体制

(1) 事業を適切に運営するための体制を構築していますか。(平成29年度実績)		回答内容	
Q16 運営協議会の年間開催回数を記入してください。(実数) (数字記入)	① 平成29年度		回
	② 平成30年度予定数		回
Q17 運営協議会の構成員数について、人数を記入してください。(実数) (平成30年4月末時点) (数字記入)	① 介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者及び職能団体		人 ←医師、歯科医師、看護師、介護支援専門員、等
	② 介護サービス及び介護予防サービスの利用者、介護保険の被保険者		人
	③ 上記①②以外の地域の社会的資源や地域における権利擁護、相談事業等を担う関係者		人 ←民生委員等
	④ 地域ケアに関する学識経験者		人
	⑤ その他		人 →「⑤その他」の場合、その内容をお答えください。
合計		0	人 (自由記述)
Q18 平成29年度に開催した運営協議会において、センターの評価結果をもとに議論が行われ、改善提案がありましたか。当てはまるものに「1」を入力してください。(1つ選択)	1. 議論が行われ改善提案があった		
	2. 議論は行われたが改善提案はなかった		
	3. 評価はしたが議論は行われていない		
	4. 評価を行っていない		
Q18-1 【Q18で「1. 議論が行われ改善提案があった」の場合のみ】 どのような項目について改善提案がありましたか。当てはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)	1. 人員等組織体制		
	2. 市町村とセンターの連携体制		
	3. 総合相談支援業務		
	4. 権利擁護業務		
	5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務		
	6. 地域ケア会議		
	7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務		
	8. 事業連携 (在宅医療・介護連携事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業)		
	9. 地域包括支援センターの評価方法		
	10. その他		
		「10.その他」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)	
★ Q19 運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達していますか。(1つ選択)			
1. はい			
2. いいえ			
		※運営協議会を設置していない場合は、「2.いいえ」とする。 ※策定した運営方針を、平成30年度の運営について平成30年4月末日までに紙面等で全センターに伝達した場合、「1.はい」とする。	

<p>★ Q20 平成30年度の各センターの事業計画の策定に当たり、各センターと協議を行いましたか。(1つ選択)</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※協議の方法等は問わない。 ※協議の記録が残されている場合、「1.はい」とする(記録が無い場合には、「2.いいえ」とする)。</p>
<p>★ Q21 前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針や、センターへの支援・指導の内容を改善しましたか。(1つ選択)</p> <p>1. 議論を踏まえ、改善している 2. 改善していない(1.以外)</p>	<p>※前年度に開催した運営協議会において、意見又は指摘が出されなかった場合、「2.改善していない(1.以外)」とする。</p>
<p>★ Q22 市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的を開催していますか。(1つ選択)</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	

(2) 担当圏域の現状・ニーズに応じた業務の実施を支援していますか。(平成29年度実績)		回答内容
<p>★ Q23 各センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報をQ23-1の1.~7のうち3つ以上提供していますか。(1つ選択)</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※必要な情報がデータ、書面、システム等で提供されている場合を指標の内容を満たすものとする。</p>	
<p>Q23-1 【Q23で「1. はい」の場合のみ】 どのような情報を提供していますか。あてはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)</p>	<p>1. 担当圏域の65歳以上高齢者の人口</p> <p>2. 担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数</p> <p>3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果</p> <p>4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報</p> <p>5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報</p> <p>6. 地域の社会資源に関する情報</p> <p>7. その他ニーズ把握にとって必要な情報</p> <p>「7. その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)</p>	

(3) 職員の確保・育成を図っていますか。(平成30年4月末時点)		回答内容
<p>★ Q24 全てのセンターに対して、介護保険法施行規則に定める基準に基づく人員の配置を義務付けていますか。(1つ選択)</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※介護保険法施行規則第140条の66に定める基準において、一のセンターの担当する区域の規模等により定められている3職種(ⅰ)保健師その他これに準ずる者、(ⅱ)社会福祉士その他これに準ずる者、(ⅲ)主任介護支援専門員その他これに準ずる者、の人員配置について全てのセンターに義務づけていることが必要。 ※直営の地域包括支援センターについては、介護保険法施行規則に定める基準に基づく人員の配置が、組織規則等において定められている、又はその他の方法により明示されている場合、「1.はい」とする。 ※基準を定める条例の規定のみでは、「2.いいえ」とする。</p>		
<p>★ Q25 全てのセンターにおいて、3職種(それぞれの職種にかかる準ずる者は含まない)の職員配置はどのようになっていますか。(1つ選択)</p> <p>※複数センターを設置している場合は、以下の計算方法で平均値を算出し、小数点第1位を四捨五入し整数化した値を算出し、入力すること。</p> <p>【計算方法(例)】 (Aセンター(3職種)+Bセンター(2職種)+Cセンター(0職種))÷センター数(3)=1.7→「2. 2職種」を選択してください。ただし、介護保険法施行規則第140条の66第1号ロに定める基準に基づき、市町村が定めるセンターの人員配置基準が2職種又は1職種の場合は、3職種の部分を読み替えて計算する。例：基準1職種に対し、配置1職種=3職種、配置0職種=0職種。基準2職種に対し、配置2職種=3職種、配置1職種=1職種、配置0職種=0職種。</p> <p>1. 3職種 2. 2職種 3. 1職種 4. 0職種 5. 把握していない</p>		

<p>★ Q26 センターの3職種（それぞれの職種にかかる準ずる者を含む）一人当たり高齢者数（圏域内の高齢者数/センター人員）が1,500人以下ですか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※小規模の担当圏域におけるセンターについては配置基準が異なるため、以下の指標とする。</p> <p>担当圏域における</p> <p>第1号被保険者の数が概ね2,000人以上3,000人未満 1,250人以下 第1号被保険者の数が概ね1,000人以上2,000人未満 750人以下 第1号被保険者の数が概ね1,000人未満 500人以下</p>	<p>※3職種の人員配置基準については、介護保険法施行規則第140条の66に定める基準とする。</p> <p>※市町村内にセンターが複数ある場合には、平均値により判定。</p> <p>※市町村内に規模の異なる担当圏域が混在する場合、各センターの一人当たり高齢者数の合計が、各センターの規模ごとの基準人数（左に示している指標）の合計を下回る場合は、「1.はい」を選択する。</p>
<p>★ Q27 センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※主催者、研修の内容・時間数は問わない。</p> <p>※平成30年度の計画を平成30年4月末までにセンターに示している場合、「1.はい」とする。</p>

(4) 利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。（平成29年度実績）

回答内容

<p>★ Q28 センターに対して、夜間・早朝の窓口（連絡先）の設置を義務付けていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「1.はい」とする。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等</p>
<p>★ Q29 センターに対して、平日以外の窓口（連絡先）の設置を義務付けていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「1.はい」とする。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等</p>
<p>★ Q30 市町村の広報紙やホームページなどで、センターの周知を行っていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※少なくとも広報紙とホームページ両方で周知している場合、「1.はい」とする。</p>
<p>★ Q31 介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※情報公表システム以外（市町村のホームページ等）で公表している場合も「1.はい」とする。</p> <p>※公表項目は、名称及び所在地、法人名、営業日及び営業時間、担当区域、職員体制、事業の内容、活動実績を全て含んでいることが必要。</p>

1-2. 個人情報の保護（平成29年度実績）

(1) 個人情報保護を徹底していますか。

回答内容

<p>★ Q32 個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。</p>
<p>★ Q33 個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。</p>
<p>★ Q34 センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※前年度に実績が無い場合、今年度速やかに指示・助言できる体制を整備していれば「1.はい」とする。</p>

1-3. 利用者満足の向上（平成29年度実績）

(1) 利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制の整備を行っていますか。	回答内容
<p>★ Q35 苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。</p>
<p>★ Q36 センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※介護サービスに関する相談には苦情や介護に関する幅広い相談を含む。 ※「仕組みを設けている」とは、例えば、定期的な報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合など。 ※前年度に実績が無い場合、今年度速やかに報告や協議を受ける体制を整備していれば「1.はい」とする。</p>
(2) 安心して相談できるよう、プライバシーの確保を行っていますか。	回答内容
<p>★ Q37 相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針を、センターに示していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。</p>

Ⅱ. 個別業務

2-1. 総合相談支援（平成29年度実績）

(1) 地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。	回答内容
<p>★ Q38 市町村レベルの関係団体（民生委員等）の会議に、定期的に参加していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※関係団体とは、民生委員、介護サービス事業者、高齢者の日常生活支援活動に携わるボランティア等を指すが、そのうち少なくとも民生委員の会議に、「定期的」に参加していれば、「1.はい」とする。</p>	
(2) 相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。	回答内容
<p>★ Q39 センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※相談事例の終結条件を定め、それがデータ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。 ※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」など、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市町村とセンターが協議を行い、共通の条件を定めること。</p>	
<p>★ Q40 センターにおける相談事例の分類方法を定めていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※相談事例の分類方法の例： ・相談内容別に分類（認知症／虐待／介護予防プラン…、等） ・地域別に分類（〇〇地域／△△地域／…、等） ・対応の難易度別に分類（簡単な問題／難しい問題 等） ※相談内容の類型化、経年分析等、整理手法は問わないが、それがデータ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。</p>	
<p>★ Q41 前年度1年間における相談件数の全センター合計を把握していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	
<p>★ Q42 前年度1年間に、センターからの相談事例に関する支援要請に対応しましたか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※対応例：センターだけでは対応が難しい相談事例等への支援方針の助言・指導、同行訪問、地域ケア会議への参加など。 ※1回でも対応していれば、「1.はい」とする。</p>	
(3) 総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。	回答内容
<p>★ Q43 センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※相談件数・相談内容いずれも把握していることが必要。</p>	
<p>Q44 センターが、介護、子育て、障害等に関して複合的な課題を持つ世帯への相談に対応できるよう、市町村としてどのような取り組みを行っていますか。当てはまるものに「1」を入力してください。（いくつでも選択）ただし、「5」を選択する場合は1つだけ選択してください。</p>	<p>1. 関係相談機関リストや対応マニュアルを整備し関係者で共有している</p> <p>2. 関係部署との連携会議を設定している</p> <p>3. センターと子育てや障害等の相談窓口を隣接又は1カ所にまとめて連携しやすい環境づくりを行っている</p> <p>4. その他</p> <p style="margin-left: 20px;">[4. その他]の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記述）</p> <p style="margin-left: 20px;">[自由記述欄]</p> <p>5. 特に取り組みは行っていない</p>

2-2. 権利擁護（平成29年度実績）

(1) 成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。	回答内容
<p>★ Q45 成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準について、センターと共有していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※データ又は紙面で共有されている場合、「1.はい」とする。</p>
(2) 高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。	回答内容
<p>★ Q46 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※対応の流れを明確にするため、フローチャート形式で整理するなど、データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。</p>
<p>★ Q47 センター又は市町村が開催する、高齢者虐待防止に関する情報共有や、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制を整備している場合、「1.はい」とする。</p>
(3) 消費者被害の防止の取組を行っていますか。	回答内容
<p>★ Q48 消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	

2-3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援（平成29年度実績）

(1) 介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。	回答内容
<p>★ Q49 日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※把握した情報をデータ又は紙面でセンターに提供している場合、「1.はい」とする。 ※日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータとは、居宅介護支援事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数、経験年数等を年度初めに調査するなどして把握しているデータを指す。</p>	
<p>★ Q50 センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（平成30年度分）を作成していますか。（1つ選択）</p> <p>1. 協議の上、作成している 2. 作成していない（1.以外）</p> <p>※センターと協議している開催計画であれば、都道府県主催のものや、センターが共同開催する研修会等も含む。 ※それがデータ又は紙面で整備されている場合、「1.協議の上、作成している」とする。</p>	
<p>★ Q51 介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っていますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※データ又は紙面で提供している場合、「1.はい」とする。</p>
<p>★ Q52 地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※開催状況について、データ又は紙面で整備している場合、「1.はい」とする。</p>
<p>★ Q53 介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。（1つ選択）</p> <p>1. ニーズに基づいて、設けている 2. 設けていない（1.以外）</p>	<p>※介護支援専門員のニーズに基づいたものであれば、在宅医療・介護連携推進事業等の枠組みで実施するものでも構わない。 ※都道府県主催のものも対象とする。 ※ただし、地域ケア会議は含まない。</p>
(2) 介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。	回答内容
<p>★ Q54 各センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ（1.以外）</p>	<p>※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」いずれも行っている場合、「1.はい」とする。なお、「経年的」とは概ね3年程度とする。</p>

2-4. 地域ケア会議（平成29年度実績）

(1) 地域ケア会議を構築・運営していますか。	回答内容			
<p>★ Q55 地域ケア会議について、地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示していますか。（平成30年4月末時点）（1つ選択）</p> <p>1. 計画を策定し、示している 2. いいえ（1.以外）</p>	<p>※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても開催計画が策定され、地域ケア会議の5つの機能（①個別課題の解決②地域包括支援ネットワークの構築③地域課題の発見④地域づくり・資源開発⑤政策の形成）について、計画上で何らかの内容が盛り込まれている必要がある。それをデータ又は紙面で整備し、センターに示している場合、「1. 計画を策定し、示している」とする。</p>			
<p>★ Q55- 【Q55で「1.計画を策定し、示している」の場合のみ】</p> <p>1 地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した開催計画を周知していますか。（平成30年4月末時点）（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、少なくとも地域ケア会議の構成員が所属する団体へデータ又は紙面で周知している場合、「1.はい」とする。</p>			
<p>★ Q56 センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して周知していますか。（平成30年4月末時点）（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※地域ケア推進会議及び地域ケア個別会議いずれについても、方針を策定しデータ又は紙面でセンターに周知している場合、「1.はい」とする。</p>			
<p>Q57 地域ケア会議と他事業の連携のためにどんな取り組みをしていますか。当てはまるものに「1」を入力してください。（いくつでも選択）ただし、「6.」を選択する場合は1つだけ選択してください。</p>	<p>1. 地域ケア会議と他事業との連携図など、地域ケア会議を取りまく地域包括ケアシステム構築に関する事業の体系図を作成し関係者に明示している</p>		<p>2. 地域ケア会議で検討する内容に応じて、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーター等の他事業の関係者に参加依頼して有機的連携を図っている</p>	
	<p>3. 地域ケア会議と協議体等の他会議体を合同開催している</p>		<p>4. 地域ケア会議で必要とされた資源が地域にない場合、協議体や地域の関係者（民間企業等を含む）と資源開発について協議している</p>	
	<p>5. その他</p>		<p>「5.その他」の場合、その内容をお答えください。（自由記述）</p>	
	<p>6. 特に何もしていない</p>			
<p>Q58 前年度に市町村内（市町村、センターなどの主催を問わない）で開催された地域ケア会議の回数を回答してください。（数字記入） ※同じ日に個別事例を検討する地域ケア会議と、地域課題を検討する地域ケア会議を連続して開催した場合はそれぞれ1回ずつ計上してください。</p>	<p>①個別事例について検討する地域ケア会議</p>	年		回
	<p>②地域課題を検討する地域ケア会議</p>	年		回
<p>★ Q59 センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※1回でも参加していれば「1.はい」を選択。</p>			

(2) 個別課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。

回答内容

Q60 個別事例について検討する地域ケア会議の参加者について、平成29年度に一度でも参加したことのある人について選択してください。当てはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)

※市町村内(市町村、センター主催を問わない)で開催しているすべての個別事例について検討する地域ケア会議について回答してください。

1. センター職員	
2. センター運営協議会の委員	
3. 居宅介護支援事業所の介護支援専門員	
4. 介護サービス事業所(居宅介護支援事業所以外)の職員	
5. 介護保険施設の職員	
6. 市町村の高齢者関連部署(介護保険関連含む)の職員	
7. 市町村の生活保護担当部署の職員	
8. 市町村の障害者福祉担当部署の職員	
9. 上記以外の部署の市町村職員	
10. 保健所・精神保健福祉センター等の保健師等	
11. 医師会から選任された医師	
12. 上記以外の医師	
13. 歯科医師会から選任された歯科医師	
14. 上記以外の歯科医師、歯科衛生士	
15. 病院・診療所の関係者(MSW、看護師、訪問看護師)	
16. 病院・診療所の関係者(PT、OT、ST)	
17. 薬剤師	
18. (管理)栄養士	
19. 社会福祉協議会職員	
20. 権利擁護センター・成年後見センターの職員	
21. 地域住民団体(自治会・町内会、老人クラブ等)の関係者	
22. 民生委員	
23. 地域福祉推進基礎組織(地区社協等)の関係者	
24. NPO、市民活動団体、ボランティア団体の関係者	
25. 上記以外の地域の関係者	
26. 企業、商店、金融機関、郵便局、宅配業者、運送業者等の関係者	
27. 警察・消防の職員	
28. 弁護士・司法書士	
29. 本人	
30. 家族・親族	
31. 認知症地域支援推進員	
32. 生活支援コーディネーター	
33. その他	
「33. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)	

★ Q61 地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。(1つ選択)

1. 多職種と連携して検討を行い、対応策を講じている
2. いいえ (1.以外)

※地域ケア会議として位置づけられているものが対象
※対応策とは具体的には以下のものをいう(確認には見直しも含む)
・課題の明確化
・長期・短期目標の確認
・優先順位の確認
・モニタリング方法の決定
・支援や対応及び支援者や対応者の確認 等
※全ての個別事例に対して実施している場合に「1.多職種と連携して検討を行い、対応策を講じている」とする。

★ Q62 センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で取扱方針のとおり対応していますか。(1つ選択)

1. はい
2. いいえ (1.以外)

※個人情報の取扱方針を定め、それをデータ又は紙面でセンターに示していることが必要。
※その上で、市町村が主催する地域ケア会議で取扱方針のとおり対応している場合、「1.はい」とする。

★ Q63 地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じていますか。(1つ選択)

1. 講じている
2. 講じていない

※議事録等をデータ又は紙面でまとめ、共有している場合、「1.講じている」とする。

★ Q64 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行していますか。(1つ選択)

1. はい
2. いいえ

※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえたその後の状況の把握をいう。それを行うためのルールや仕組みを構築し、地域ケア個別会議でモニタリングが必要とされたもの全件について、実行している場合に「1.はい」とする。

★ Q65 生活援助の訪問回数の多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保していますか。(1つ選択)

1. はい
2. いいえ

※平成30年度の取り組みが対象(予定も含む)

(3) 地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。

回答内容

Q66 地域課題を検討する地域ケア会議の参加者について、平成29年度に一度でも参加したことのある人について選択してください。当てはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)

※市町村内(市町村、センター主催を問わない)で開催しているすべての地域課題を検討する地域ケア会議について回答してください

1. センター職員	
2. センター運営協議会の委員	
3. 居宅介護支援事業所の介護支援専門員	
4. 介護サービス事業所(居宅介護支援事業所以外)の職員	
5. 介護保険施設の職員	
6. 市町村の高齢者関連部署(介護保険関連含む)の職員	
7. 市町村の生活保護担当部署の職員	
8. 市町村の障害者福祉担当部署の職員	
9. 上記以外の部署の市町村職員	
10. 保健所・精神保健福祉センター等の保健師等	
11. 医師会から選任された医師	
12. 上記以外の医師	
13. 歯科医師会から選任された歯科医師	
14. 上記以外の歯科医師、歯科衛生士	
15. 病院・診療所の関係者(MSW、看護師、訪問看護師)	
16. 病院・診療所の関係者(PT、OT、ST)	
17. 薬剤師	
18. (管理)栄養士	
19. 社会福祉協議会職員	
20. 権利擁護センター・成年後見センターの職員	
21. 地域住民団体(自治会・町内会、老人クラブ等)の関係者	
22. 民生委員	
23. 地域福祉推進基礎組織(地区社協等)の関係者	
24. NPO、市民活動団体、ボランティア団体の関係者	
25. 上記以外の地域の関係者	
26. 企業、商店、金融機関、郵便局、宅配業者、運送業者等の関係者	
27. 警察・消防の職員	
28. 弁護士・司法書士	
29. 本人	
30. 家族・親族	
31. 認知症地域支援推進員	
32. 生活支援コーディネーター	
33. その他	
「33. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)	

★ Q67 センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加していますか。(1つ選択)	
1. はい 2. いいえ	※1回でも参加していれば「1.はい」を選択。
★ Q68 センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握していますか。(1つ選択)	
1. はい 2. いいえ	※センターが主催する地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データ又は紙面で検討事項をまとめたものを、センターと共有している場合、「1.はい」とする。
★ Q69 センター主催及び市町村主催も含めた、地域課題を検討する地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表していますか。(1つ選択)	
1. はい 2. いいえ	※公表の方法は問わない。 ※前年度実績がない場合は「2.いいえ」とする。
★ Q70 複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言していますか。(1つ選択)	
1. 地域課題を明らかにし、提言している 2. 提言していない(1.以外)	※地域ケア会議における検討が、地域課題の解決につながる仕組みとなっていることを評価するものであり、提言した政策が実施されたかどうかは問わない。

2-5. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援(平成29年度実績)

(1) 自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。	回答内容
★ Q71 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知していますか。(平成30年4月末時点)(1つ選択)	
1. はい 2. いいえ ※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの種類、実施の手順、具体的なツール(興味・関心チェックシート等)、多職種の視点の活用について、全て含まれていることが必要。それを、データまたは紙面でまとめ、センターと共有している場合、「1.はい」とする。	
★ Q72 センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供していますか。(1つ選択)	
1. 行っている 2. 行っていない ※多様な地域の社会資源とは、地域における健康づくりや交流促進のためのサークル活動、老人クラブ活動、ボランティア活動等の介護保険サービス以外の地域における様々な社会資源をいう。 ※センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体のいずれに対しても情報提供を行っている場合に「1.行っている」とする。	
★ Q73 利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示していますか。(1つ選択)	
1. はい 2. いいえ ※手法は介護予防手帳に限らない。例えば、サービス担当者会議に本人・家族が出席し、専門職の助言を受けられる体制も、セルフマネジメントの推進となりうる。	
(2) 介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。	回答内容
★ Q74 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示していますか。(平成30年4月末時点)(1つ選択)	
1. はい 2. いいえ ※指針を作成し、データ又は紙面でセンターに明示している場合、「1.はい」とする。 ※介護予防支援についての指針は示しているが、介護予防ケアマネジメントについての指針を示していない場合は、「2.いいえ」とする。	
★ Q75 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の指針を作成しセンターに明示していますか。(平成30年4月末時点)(1つ選択)	
1. はい 2. いいえ ※指針を作成し、データ又は紙面でセンターに明示している場合、「1.はい」とする。	
★ Q76 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援に関して、センターの人員体制及び実施件数を把握していますか(1つ選択)	
1. はい 2. いいえ ※月毎の人員体制と実施件数について、各センター毎に把握している場合、「1.はい」とする。	

Ⅲ. 事業連携

3-1. 在宅医療・介護連携（平成29年度実績）

(1) 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組を行っていますか。 ※在宅医療・介護連携の項目については、市町村として他部署が行う場合も含む。	回答内容
★ Q77 医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催又は開催支援を行っていますか。 (1つ選択) 1. はい 2. いいえ	※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。
★ Q78 医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催又は開催支援を行っていますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。
★ Q79 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ (事業未実施を含む)	

3-2. 認知症高齢者支援（平成29年度実績）

(1) 認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。	回答内容
★ Q80 認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ (事業未実施を含む)	

3-3. 生活支援体制整備（平成29年度実績）

(1) 生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。	回答内容
★ Q81 生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ (事業未実施を含む)	

4. その他（市町村における取組等）（平成29年度実績）

(1) 高齢者の見守りに関する取組を行っていますか。 ※高齢者の見守りに関する取組については、市町村として他部署が行う場合も含む。	回答内容																						
Q82 高齢者の見守りの実施主体についてうかがいます。当てはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択) ただし、「9.」を選択する場合は1つだけ選択してください。	<table border="1"> <tr><td>1. 市町村が直接実施</td><td></td></tr> <tr><td>2. センターが実施</td><td></td></tr> <tr><td>3. 民生委員が実施</td><td></td></tr> <tr><td>4. ボランティア、NPOが実施</td><td></td></tr> <tr><td>5. 町会・自治会が実施</td><td></td></tr> <tr><td>6. 社会福祉協議会が実施</td><td></td></tr> <tr><td>7. 水道、郵便、新聞配達員等との連携</td><td></td></tr> <tr><td>8. その他</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">「8. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)</td></tr> <tr><td colspan="2"></td></tr> <tr><td>9. 見守りに関する取組を実施していない</td><td></td></tr> </table>	1. 市町村が直接実施		2. センターが実施		3. 民生委員が実施		4. ボランティア、NPOが実施		5. 町会・自治会が実施		6. 社会福祉協議会が実施		7. 水道、郵便、新聞配達員等との連携		8. その他		「8. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)				9. 見守りに関する取組を実施していない	
1. 市町村が直接実施																							
2. センターが実施																							
3. 民生委員が実施																							
4. ボランティア、NPOが実施																							
5. 町会・自治会が実施																							
6. 社会福祉協議会が実施																							
7. 水道、郵便、新聞配達員等との連携																							
8. その他																							
「8. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)																							
9. 見守りに関する取組を実施していない																							

地域包括支援センター運営状況調査票①

【センター業務状況入力シート】

【注意事項】

■ 調査時点と調査対象 ■

○特に記載がない限り、以下の時点、年度期間でお答えください。

時点：平成30年4月末時点

年度：平成29年4月1日～平成30年3月31日

○平成30年4月末時点のセンターが調査対象となりますので、平成30年5月1日以降に開設したセンターは調査対象外となります。

■ 基幹型地域包括支援センター、機能強化型地域包括支援センターの回答方法 ■

○基幹型地域包括支援センター及び機能強化型地域包括支援センターは、あくまで地域包括支援センターの一類型であることから、法令等に定められる設置基準を満たす必要があります。

○個別の担当圏域を持ち、通常のセンター機能を果たす場合、センター入力シートを回答してください。

○一方、個別の担当圏域を持たず、市町村業務と一体化している場合、センター入力シートは回答せず、市町村入力シートで併せて回答してください。

■ サブセンターは本所と一体的に評価を実施してください（サブセンター単独でのセンター入力シートの回答は不要です） ■

○サブセンターは、本所、支所を合わせたセンター全体として人員配置基準を充足し、本所が統括機能を発揮しつつ、4機能（総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント）を適切に果たす支所機能ですが、その性格を踏まえ本所であるセンターと一体的に評価を実施してください。また、ランチについては回答不要です。

■ 直営1か所で課内にセンターが設置されている場合の回答方法 ■

○直営1か所で課内にセンターが設置されている場合、調査項目によっては回答しにくい項目がありますが、市町村、センターそれぞれの立場に立って、両入力シートに回答してください。

■ 記入にあたって ■

○設問にある注意書き等をご確認の上回答してください。

○基本的にセンター職員であり管理的な立場にある方が回答してください。

○設問のうち、◆マークがあるものが評価指標です。

0. 基本情報

0. 地域包括支援センター（以下センター）の概要

(1) 基本情報		回答内容	
Q1 都道府県名（文字記入）			
Q2 市町村名（文字記入）			
Q2-1 広域連合等の名称（文字記入）			
Q3 センターの名称（文字記入）			
Q4 電話番号（数字記入）※（記入例）03-3333-3333			
Q5 Eメールアドレス ※半角で記入すること			
Q6 FAX番号 ※（記入例）03-3333-3333			
Q7 「基幹型」「機能強化型」の別 当てはまるものに「1」を入力してください（いくつでも選択）		1. 基幹型	
		2. 機能強化型	
		3. いずれでもない	
<p>※基幹型地域包括支援センター：センターのうち地域の中で基幹的な役割を担い、センター間の総合調整や地域ケア会議等の後方支援などの機能を有するセンターを指す。</p> <p>※機能強化型地域包括支援センター：権利擁護業務や認知症支援等の機能を強化し、当該分野において他のセンターの支援を担当するセンターを指す。</p>			
(2) 担当圏域（平成30年4月末時点）		回答内容	
Q8 担当圏域の65歳以上人口（実数）（数字記入） ※基幹型や機能強化型センターの場合、「担当圏域」にカバーする他のセンターの圏域を含む。		センターが1ヶ所のみ設置されている場合は、市町村全域をカバーしていることになるため、市町村の65歳以上人口を入力すること。	人
Q9 担当圏域の認定者数（実数） （数字記入）	(a) 認定者数（要介護1～要介護5）		人
	(b) 認定者数（要支援1、要支援2）		人
	(c) 事業対象者数		人
(3) 設置主体		回答内容	
Q10 設置主体の直営・委託の別（1つ選択） 1. 直営 →Q10-1へ 2. 委託 →Q10-2へ		※広域連合等が市町村に委託している場合は、「1.直営」としてください。	
Q10-1 【Q10で「1.直営」の場合のみ】 設置主体（1つ選択） 1. 市町村 2. 広域連合等			
Q10-2 【Q10で「2.委託」の場合のみ】 設置主体（1つ選択） 1. 社会福祉法人（社協除く） 2. 社会福祉協議会 3. 医療法人 4. 社団法人 5. 財団法人 6. 営利法人（株式会社等） 7. NPO法人 8. その他		「8. その他」の場合、その内容を記載。（自由記述）	

I. 事業共通

1-1. 組織・運営体制

(1) 事業を適切に運営するための体制を構築していますか。(平成29年度実績)	回答内容														
<p>◆ Q11 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定していますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. 示された方針に沿って事業計画を策定していない 3. 示された方針の内容を理解できなかった 4. 市町村から方針が示されていない <p>◆ Q11-【Q11で「1. はい」の場合のみ】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成30年度の事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。(1つ選択) <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	<p>※平成30年度の事業計画策定にあたり、平成30年4月末日までに示された運営方針が対象。 ※市町村が定める運営方針の内容に沿った事業計画が紙面等で策定されている場合、「1.はい」とする。</p> <p>※協議の方法等は問わない。市町村との協議はあったが、指摘はなかったときは、協議の記録が残されている場合、「1.はい」とする。市町村と協議がなかった場合は、「2.いいえ」とする。</p>														
<p>◆ Q12 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善を図っていますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	<p>※支援・指導はあったが、業務改善につながらなかった場合や、支援・指導がなかった場合は、「2.いいえ」とする。</p>														
<p>◆ Q13 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回出席していますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. 設置されているが、出席しないことがある 3. 定期的な連絡会合が設置されていない 	<p>※原則的に毎回出席していれば、出席を予定していた連絡会合に、虐待対応など緊急対応のため出席できないことがあった場合も、「1.はい」とする。</p>														
(2) 担当圏域の現状・ニーズに応じた取組を行っていますか。	回答内容														
<p>◆ Q14 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報について、Q14-1の1.~7.のうち3つ以上提供を受けていますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ <p>Q14-1【Q14で「1. はい」の場合のみ】 どのような情報の提供を受けていますか。当てはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)</p>	<p>※Q14-1の1～7のうち3つ以上の情報が、データ、書面、システム等で提供されている場合、「1.はい」とする。</p> <table border="1" data-bbox="922 1227 1527 1601"> <tr><td>1. 担当圏域の65歳以上高齢者の人口</td><td></td></tr> <tr><td>2. 担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数</td><td></td></tr> <tr><td>3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果</td><td></td></tr> <tr><td>4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報</td><td></td></tr> <tr><td>5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報</td><td></td></tr> <tr><td>6. 地域の社会資源に関する情報</td><td></td></tr> <tr><td>7. その他ニーズ把握にとって必要な情報</td><td></td></tr> </table> <p>「7. その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください。(自由記述)</p>	1. 担当圏域の65歳以上高齢者の人口		2. 担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数		3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果		4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報		5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報		6. 地域の社会資源に関する情報		7. その他ニーズ把握にとって必要な情報	
1. 担当圏域の65歳以上高齢者の人口															
2. 担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数															
3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果															
4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報															
5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報															
6. 地域の社会資源に関する情報															
7. その他ニーズ把握にとって必要な情報															
<p>◆ Q15 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしていますか。(1つ選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はい 2. いいえ 	<p>※重点業務を定めた検討の記録が残されている場合、「1.はい」とする。</p>														

(3) 職員の確保・育成を図っていますか。

回答内容

◆ Q16 市町村から配置を義務付けられている3職種を配置していますか（平成30年4月末時点）（1つ選択）

1. 3職種とも配置できており、準ずる者の配置はない
2. 3職種とも配置できているが、うち1職種は準ずる者
3. 3職種とも配置できているが、うち2職種は準ずる者
4. 3職種とも配置できているが、3職種とも準ずる者
5. 義務付けられた3職種を配置できていない

※3職種とは、(i) 保健師その他これに準ずる者、(ii) 社会福祉士その他これに準ずる者、(iii) 主任介護支援専門員その他これに準ずる者の3職種を指す。なお、短期間（1か月以内）の欠員は「配置できている」に含める。

※介護保険法施行規則に基づき、市町村が定めるセンターの人員配置基準が2職種または1職種の場合は、3職種の部分を読み替える。

◆ Q17 市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されていますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※主催者、研修内容・時間数は問わない。

※平成30年4月末までにセンターに示されている場合、「1.はい」とする。

◆ Q18 センターに在籍する全ての職員に対して、センター又は受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施していますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※主催者、研修内容・時間数は問わない。

※職場における教育訓練の方法としては、主に、OJT（On the Job Training：職場での仕事の経験を通じた職業訓練）とOff-JT（Off the Job Training：職場での仕事を離れての職業訓練）の2種類がある。この設問では、Off-JTとして実施される研修の実施状況を回答すること。

(4) 利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。（平成29年度実績）

回答内容

◆ Q19 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。（1つ選択）

1. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している
2. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない
3. 夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置していない

※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも指標の内容を満たすものとする。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等

◆ Q20 平日以外の窓口（連絡先）を設置し、住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。（1つ選択）

1. 平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している
2. 平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない
3. 平日以外の窓口（連絡先）を設置していない

※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも指標の内容を満たすものとする。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等

◆ Q21 パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※センターが独自で行っている取組を指す。市町村や法人が行っているPRは含まない。

※少なくともパンフレットの配布を行っている場合、「1.はい」とする。

1-2. 個人情報の保護（平成29年度実績）

(1) 個人情報保護を徹底していますか。	回答内容
◆ Q22 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備していますか。（1つ選択） 1. 方針に従って、整備している 2. いいえ（1.以外）	※市町村の取扱方針に従って、データ又は紙面で整備されている場合、「1.方針に従って、整備している」とする。
◆ Q23 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。
◆ Q24 個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※常勤で配置されている場合、「1.はい」とする。なお、専従・兼務の別は問わない。
◆ Q25 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※データまたは紙面で管理されている場合、「1.はい」とする。

1-3. 利用者満足の上向（平成29年度実績）

(1) 利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。	回答内容
◆ Q26 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ（1.以外）	※体制を整備し、苦情内容等がデータ又は紙面で記録されている場合、「1.はい」とする。
◆ Q27 センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※介護サービスに関する相談には苦情や介護に関する幅広い相談を含む。 ※定期的な報告や会議開催の仕組み等の導入など、センターが受けた相談等の内容を市町村と共有する体制を評価する。 ※前年度に実績が無い場合、センターから市町村に、速やかに報告や協議ができる体制が整備されていれば「1.はい」とする。
(2) 安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。	回答内容
◆ Q28 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	※市町村から示された方針に沿った環境整備を行っていない場合や、市町村から方針が示されていない場合は、「2.いはい」とする。

II. 個別業務

2-1. 総合相談支援（平成29年度実績）

(1) 地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。	回答内容		
<p>◆ Q29 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域における様々な関係機関・関係者のネットワークのことを指す。 ※少なくとも、介護サービス事業者、医療機関、民生委員いずれの情報もデータ又は紙面で管理し、逐次見直しを行っている場合、「1.はい」とする。</p>			
(2) 相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。	回答内容		
<p>◆ Q30 相談事例の終結条件を、市町村と共有していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p> <p>※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」など、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市町村とセンターが協議を行い、共通の条件を定めること。 ※それがデータ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。</p>			
<p>◆ Q31 相談事例の分類方法を、市町村と共有していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※相談事例の分類方法として、例えば、以下のような方法が考えられるが、手法は問わない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談内容別に分類（認知症／虐待／介護予防プラン…、等） ・地域別に分類（〇〇地域／△△地域／…、等） ・対応の難易度別に分類（簡単な問題／難しい問題 等） <p>※データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。</p>		
<p>◆ Q32 前年度1年間の相談事例の件数を市町村に報告していますか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>			
<p>Q32-1 前年度1年間の相談事例の件数は、何件ですか。（数字記入）</p>	相談件数		件（延べ件数）
<p>Q32-2【Q32-1で相談件数が1件以上の場合のみ】 うち、権利擁護に関する相談件数は何件ですか。（数字記入）</p>	うち、権利擁護に関する 相談件数		件（延べ件数）
<p>◆ Q33 前年度1年間に、相談事例解決のために市町村へ支援を要請し、その要請に対し市町村から支援がありましたか。（1つ選択）</p> <p>1. はい 2. いいえ</p>	<p>※支援要請しなかった場合や、支援要請したが市町村からの支援がなかった場合は、「2.いはい」とする</p>		

(3) 総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。	回答内容	
◆ Q34 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	※記録がある場合、「1.はい」とする。	
Q35 介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。あてはまるものに「1」を入力してください。(いくつでも選択)ただし、「4.」を選択する場合は1つだけ選択してください。	1. 市町村や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している 2. 相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握している 3. その他	
「3. その他」の場合、その内容をお答えください。(自由記述)		
4. 特に対応していない		

2-2. 権利擁護 (平成29年度実績)

(1) 成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。	回答内容	
◆ Q36 成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準について、市町村から共有されていますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	※データ又は紙面で共有されている場合、「1.はい」とする。	
Q37 前年度1年間において、成年後見制度の市町村長申立て及び本人・親族申立ての支援を行った事例は何件ですか。(実数) (数字記入)	申立ての支援を行った件数	件
(2) 高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。	回答内容	
◆ Q38 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	※対応の流れを明確にするためにフローチャート形式で整理するなど、データ又は紙面で整備されている場合、「1.はい」とする。	
◆ Q39 センター又は市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば「1.はい」とする。	
Q40 前年度1年間に対応した虐待事例の件数は何件ですか。 (延べ件数) (数字記入) ※地域包括支援センターが対応した虐待事例のみの件数を記入。 ※虐待事例(疑いは含まない)の延べ件数を報告する。	虐待事例の件数	件(延べ件数)
(3) 消費者被害の防止の取組を行っていますか。	回答内容	
◆ Q41 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口や警察等と連携し対応していますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	※相談内容に関する記録をデータ又は紙面で整備している場合、「1.はい」とする。	
◆ Q42 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。(1つ選択) 1. はい 2. いいえ	※少なくとも民生委員に情報提供し、取組内容に関する記録をデータ又は紙面で整備している場合、「1.はい」とする。	

2-3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援（平成29年度実績）

(1) 介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。

回答内容

◆ Q43 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握していますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※把握した情報をデータ又は紙面で整備している場合、「1.はい」とする。

※居宅介護支援事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数、経験年数等を年度初めに調査するなどして把握しているデータを指す。

◆ Q44 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（平成30年度分）を、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示していますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※データ又は紙面で提供している場合、「1.はい」とする。

◆ Q45 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※センターが、事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合、「1.はい」とする。

◆ Q46 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※介護支援専門員のニーズに基づいたものであれば主催は問わない。
※在宅医療・介護連携推進事業等の枠組みで実施するものでも構わない。
※ただし、地域ケア会議は含まない。

◆ Q47 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

(2) 介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。

回答内容

◆ Q48 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ（1.以外）

※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」いずれも行っている場合、「1.はい」とする。なお、「経年的」とは、概ね3年程度とする。

2-4. 地域ケア会議（平成29年度実績）

(1) 関係者との連携の下で地域ケア会議を開催していますか。

回答内容

◆ Q49 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されていますか。（平成30年4月末時点）（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※地域ケア個別会議並びに地域ケア推進会議いずれについても、その開催計画がデータ又は紙面で示されていれば、「1.はい」とする。

※計画には、地域ケア会議の5つの機能（①個別課題の解決②地域包括支援ネットワークの構築③地域課題の発見④地域づくり・資源開発⑤政策の形成）について、何らかの内容が盛り込まれている必要がある。

◆ Q50 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知していますか。（平成30年4月末時点）（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※センター職員・会議参加者・地域の関係機関のいずれにも、データ又は紙面で周知している場合、「1.はい」とする。

◆ Q51 センターの主催の地域ケア会議において、個別事例について検討していますか。(1つ選択)			
1. はい 2. いいえ			
Q51-1 【Q51で「1. はい」の場合のみ】 個別事例について検討した地域ケア会議の開催回数は何回でしたか。(数字記入) ※同じ日に個別事例を検討する地域ケア会議と、地域課題を検討する地域ケア会議を連続して開催した場合は、Q51-1とQ52-1でそれぞれ1回ずつ計上してください。	開催回数		回
Q51-2 【Q51で「1. はい」の場合のみ】 地域ケア会議で検討した個別ケースの実件数は何件ですか。 (実数) (数字記入)	年		件

◆ Q52 センターの主催の地域ケア会議において、地域課題を検討していますか。(1つ選択)			
1. はい 2. いいえ			
Q52-1 【Q52で「1. はい」の場合のみ】 地域課題を検討した地域ケア会議の開催回数は、何回でしたか。 (数字記入) ※Q51-1と同じ	開催回数		回

(2) 個別事例や地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。

回答内容

◆ Q53 センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。(1つ選択)			
1. 多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている 2. いいえ (1. 以外)		※地域ケア会議として位置づけられているものが対象 ※対応策とは具体的には以下のものをいう (確認とは見直しも含む) ・課題の明確化 ・長期・短期目標の確認 ・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定 ・支援や対応及び支援者や対応者の確認 等	
◆ Q54 センターが主催する地域ケア会議で、市町村から示された地域ケア会議における個人情報取扱方針に基づく対応を行っていますか。(1つ選択)			
1. はい 2. いいえ		※市町村から方針が示されていない場合は、「2.いはい」とする。	
◆ Q55 センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。(1つ選択)			
1. はい 2. いいえ		※議事録等をデータ又は紙面でまとめ、共有している場合、「1.はい」とする。	
◆ Q56 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。(1つ選択)			
1. はい 2. いいえ		※会議においてモニタリングが必要とされた事例全件について、モニタリングを実施している場合、「1.はい」とする。	
◆ Q57 センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告していますか。(1つ選択)			
1. はい 2. いいえ		※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議のいずれについても、データ又は紙面でまとめたものを、共有している場合、「1.はい」とする。	

2-5. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援（平成29年度実績）

(1) 自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。

回答内容

◆ Q58 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの類型、実施の手順、具体的なツール、多職種の見地の活用について、全て含まれていることが必要。それが市町村からデータまたは紙面で示されており、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所と共有している場合、「1.はい」とする。

◆ Q59 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の、多様な地域の社会資源を位置づけたことがありますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※多様な地域の社会資源とは、地域における健康づくりや交流促進のためのサークル活動、老人クラブ活動、ボランティア活動等の介護保険サービス以外の地域における様々な社会資源のこと。

◆ Q60 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用していますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※例えば、介護予防手帳の活用のほか、サービス担当者会議に本人・家族が出席し、専門職の助言を受けられる体制も、セルフマネジメントの推進となりうる。その手法が市町村から示され、活用した実績がある場合、「1.はい」とする。

(2) 介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。

回答内容

◆ Q61 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されていますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※委託の有無に関わらず、市町村の作成した指針が、データ又は紙面でセンターに示されている場合、「1.はい」とする。

※介護予防支援についての指針は示されているが、介護予防ケアマネジメントについての指針を示されていない場合は、「2.いいえ」とする。

◆ Q62 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進捗管理を行っていますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※委託実施していない場合は、市町村が作成した委託に関する指針が、データ又は紙面で示されていれば、「1.はい」とする。

Ⅲ. 事業連携

3-1. 在宅医療・介護連携（平成29年度実績）

(1) 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組を行っていますか。

回答内容

◆ Q63 医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※医療関係者と合同の事例検討会が開催されていない場合は、「2.いいえ」とする。

※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。

◆ Q64 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ

※医療関係者と合同の講演会・勉強会等が開催されていない場合は、「2.いいえ」とする。

※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。

◆ Q65 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対して、相談を行っていますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ（事業未実施を含む）

※地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業では、在宅医療と介護の連携についての相談窓口を設置することされており、この相談窓口とセンターが連携を図っていることを評価する。

3-2. 認知症高齢者支援（平成29年度実績）

(1) 認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。

回答内容

◆ Q66 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ（事業未実施を含む）

※認知症初期集中支援事業の訪問対象者の情報（事例の経過や支援結果など）について、センターから認知症初期集中支援チーム員に情報提供した事例のほか、チーム員が直接得た情報についても、センターに情報提供され共有している場合、「1.はい」とする。

3-3. 生活支援体制整備（平成29年度実績）

(1) 生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。

回答内容

◆ Q67 生活支援コーディネーター・協議体と、地域における高齢者のニーズや社会資源について協議を行っていますか。（1つ選択）

1. はい
2. いいえ（事業未実施を含む）

※生活支援コーディネーター及び協議体のいずれとも協議を行っている場合、「1.はい」とする。

国からの通知資料

社会保障審議会 介護保険部会（第74回）	資料4
平成30年7月26日	

老振発 0704 第 1 号
 平成 30 年 7 月 4 日

都道府県
 各 指定都市 介護保険主管部（局）長 殿
 中核市

厚生労働省老健局振興課長
 （ 公 印 省 略 ）

地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について（通知）

地域包括支援センターは、介護予防ケアマネジメントや包括的支援事業等の実施を通じて、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としており、今後、地域包括ケアシステムの構築を推進していく上で、その機能強化は重要な課題である。

他方、地域包括支援センターについては、業務負担が過大となっているとの指摘があり、具体的に、負担が大きい業務として、総合相談支援業務や指定介護予防支援などが挙げられているが、地域包括支援センターによって異なっている。

地域包括支援センターが、その機能を適切に発揮していくためには、地域包括支援センターごとに業務の状況を明らかにし、それに基づいた必要な機能強化を図っていく必要がある。

こうした観点から、地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成29年法律第52号。）において、市町村や地域包括支援センターは、地域包括支援センターの事業について評価を行うとともに、必要な措置を講じなければならないこととされた。（介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の46関係）

このため、国において、全国で統一して用いる評価指標を策定したので、市町村においては、個々の地域包括支援センターの業務の実施状況を把握し、これを踏まえた地域包括支援センター運営協議会等での検討を通じて、適切な人員体制の確保や業務の重点化・効率化を進められたい。その実施方法の詳細については、下記のとおりであるので、御了知の上、管内各市町村及び地域包括支援センター等に周知を図るとともに、その運用の参考にされたい。

記

1 目的等

(1) 目的

地域包括支援センター（以下「センター」という。）は、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としている。

センターが地域において求められる機能を十分に発揮するためには、人員体制及び業務の状況を定期的に把握・評価し、その結果を踏まえて、センターの設置者及び市町村が事業の質の向上のための必要な改善を図っていくことが重要であり、全ての市町村及びセンターで取組状況を評価することにより、地域包括ケアシステムの深化に向けた取組を加速させるものである。

(2) 保険者機能強化推進交付金（市町村分）に係る評価指標との関係

平成30年度保険者機能強化推進交付金（市町村分）に係る評価指標における地域包括支援センターに関する評価指標については、原則、本地域包括支援センター評価指標の中から、保険者機能強化推進交付金の評価指標の趣旨を踏まえて選定しているものである。

保険者機能強化推進交付金の評価指標は、各市町村において、地域課題への問題意識が高まり、地域の特性に応じた様々な取組が進められていくこと等を目的に設定しており、本地域包括支援センターの評価指標は、地域包括支援センターの効果的な評価を通じて、地域包括支援センターの機能強化を進める目的で設定したものであるため、その趣旨や活用方法について留意すること。

2 地域包括支援センター評価指標

センターの機能を向上させるためには、市町村とセンターの連携強化が欠かせないことから、地域包括支援センターの評価においては、センターに対する評価を行うこととあわせて、市町村の関わりについて点検を行うこととしており、具体的な評価の指標及びその趣旨については、別添1のとおりである。また、評価指標に関しては、以下の点に留意すること。

(1) 基幹型地域包括支援センターにおける評価の取扱い

基幹型センター（地域の中で基幹的な役割を担い、センター間の総合調整や介護予防ケアマネジメント、地域ケア会議等の後方支援などの機能を有するセンター）の評価の実施に当たっては、個別の担当圏域を持ち、通常のセンターと同様の機能を果た

しているものについては、一つのセンターとみなして本評価を実施すること。

一方、個別の担当圏域を持たず、市区町村業務と一体化している基幹型センターについては、市町村とみなして本評価を実施すること。

(2) サブセンター及びブランチにおける評価の取扱い

サブセンターは、本所、支所を合わせたセンター全体として人員配置基準を充足し、本所が統括機能を担い発揮しつつ、それぞれの支所が4機能（総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント）を適切に果たすものであり、その性格を踏まえ本所であるセンターと一体的に評価を実施すること。

また、ブランチは、住民の利便性を考慮し、地域の住民から相談を受け付け、集約した上で、センターにつなぐための「窓口」であるため、その性格を踏まえ、本評価の対象から除外する。

(3) 市町村が設置・運営するセンターの取扱い

市町村が設置・運営し、センター業務以外の市町村業務が一体的に実施されているセンターについては、設置基準を満たし、センターとして運営している場合についてのみ本評価を実施すること。

3 市町村における評価と機能強化等の流れ

(1) 市町村等の対応の流れ

市町村及びセンターは、別添1に基づき、評価指標による取組等の確認を行い、市町村は、自身の結果と管内センターの結果について、都道府県を通じて厚生労働省へ報告を行う。その際、センターの設置数等の基本情報についても併せて報告を行う。

厚生労働省においては、全国の結果を集計の上、チャート化による見える化を行った上で、都道府県を通じて市町村へ結果を周知するので、市町村はその結果等を踏まえて、地域包括支援センター運営協議会等において点検を行い、センターの課題を踏まえた機能強化策（委託費等の予算要求、定員要求、委託方針への反映、業務マニュアルの作成等の業務改善策等）の検討を行う。また、機能強化策については、実行後の検証を行う。

(2) 都道府県の対応の流れ

都道府県は、市町村とセンターにおける評価指標による取組等の確認の結果についてとりまとめの上、厚生労働省へ報告するとともに、厚生労働省がとりまとめた全国の結果について市町村へ周知を行う。

また、全国の結果や市町村等の個別結果を活用し、研修内容への反映や、市町村への個別支援等を行い、市町村におけるセンターの機能強化の支援を行う。

4 センター評価指標の機能強化のための活用方法

センターの評価指標は、市町村やセンターごとに業務の状況を明らかにし、これに基づいた必要な機能強化を図ることを目的として設定されているものであるが、その具体的な活用方法の例としては、以下のとおりである。なお、その他の活用方法を妨げるものではなく、各市町村等における創意工夫に基づく活用が可能である。

(1) 業務チェックリストとしての活用

センターの業務を効果的かつ効率的に実施しているかを網羅的に点検するための指標としての活用が可能である。

実施できていない項目については、市町村とセンター間で要因や背景を分析・共有し、業務改善に繋げていくことが重要である。センターの運営方針の策定に当たり、未達成項目の改善に向けた方針を盛り込むことも考えられる。

(2) チャート化による取組の見える化

チャート化による取組状況の見える化を行うことにより、達成度合いが低い業務分野を確認することが可能である。なお、3(1)のとおり、厚生労働省より、全国の状況についてチャート化したものを情報提供するので、これと比較した上で市町村とセンター間で要因や背景を分析・共有することが可能である。

(3) 連携項目を活用した業務分析

市町村とセンターにおける連携項目の評価結果を確認することにより、市町村とセンターの連携状況を把握することが可能となる。市町村とセンターで評価結果に相違がある項目を確認し、その要因や背景を分析し、解消に向けた方策を検討・実施することで、市町村とセンターの連携強化を進めることが可能である。

5 厚生労働省への報告

別添1に基づいて市町村及びセンターが行った評価指標による取組等の確認の結果及びセンターの設置数等の基本情報については、各都道府県において、市町村からの報告をとりまとめの上、別添2の様式により、平成30年7月末日までに厚生労働省老健局振興課地域包括ケア推進係まで報告すること。

- ・ 別添1 市町村及びセンターの評価指標とその趣旨
- ・ 別添2 厚生労働省への報告様式

市町村及び地域包括支援センターの評価指標

1. 組織・運営体制等
(1) 組織・運営体制

市町村指標におけるセンターとは、管内の全センターをいう。

	市町村指標	センター指標	趣旨・考え方	時点	留意点
1	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。	1 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	・地域の関係者で構成される運営協議会の仕組みを活用し、運営方針を策定していることを評価するもの。	評価実施年度の運営について、4月末日までに示された運営方針が対象	(市町村・センター) ・紙面等で策定されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
2	年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。	2 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	・センターの事業計画を策定するに当たり、市町村とセンターで必要な協議が行われ、センターの事業計画に反映されているかを評価するもの。	評価実施年度の事業計画を策定した際の検討実績が対象	(市町村・センター) ・協議の方法等は問わない。 ・協議の記録が残されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
3	前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善したか。	3 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	・センターの運営方針、支援・指導の内容に關し、運営協議会から意見・指摘を受けた際の対応状況を評価するもの。	前年度の対応実績を対象	(市町村) ・前年度に開催した運営協議会において、意見または指摘が出されなかった場合は、指標の内容を満たしていないものとして取り扱う。
4	市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的に行っているか。	4 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	・市町村とセンターの連携のための体制が整備され、連携が図られているかを評価するもの。	前年度の実績が対象	(センター) ・原則的に毎回出席していれば、出席を予定していた連絡会合に、虐待対応など緊急対応のため出席できないことがあった場合も、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
5	センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。	5 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	・市町村とセンターで情報連携が適切に実施されているかを評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・次の7つの情報のうち、3つ以上提供している、または提供されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。(①担当圏域の高齢者人口②担当圏域の高齢者のみの世帯数③介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の各種住民アンケート結果④要介護等認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報⑤民生委員や地域のサロン運営者等地域の関係団体情報⑥地域の社会資源に関する情報⑦その他ニーズ把握に必要な情報) ・データ、書面、システム等で提供している・提供されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。

	市町村指標	センター指標	趣旨・考え方	時点	留意点
	(市町村指標なし)	6 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。		前年度の実績が対象	(センター) ・重点業務を定めた検討の記録が残されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
6	センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づき三職種の配置を義務付けているか。	7 市町村から配置を義務付けられている三職種を配置しているか。	・必要な支援が効果的に提供されるための体制が確保されていることを評価するもの。	評価実施年度における4月末時点の状況が対象	(市町村・センター) ・介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく人員の配置状況を評価するもの。 ・介護保険法施行規則第140条の66第1号の基準が適用される場合は、それに基づく人員の配置状況を評価する。 ・直営のセンターについては、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく人員配置が、組織規則等において定められている、またはその他の方法により明示されることをもって指標を満たしているものとして取り扱う。 ・包括的支援事業の実施基準を定める条例に定めているのみでは指標の内容を満たしていないものとして取り扱う。
7	センターにおいて、三職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)が配置されているか。	(センター指標なし)	・必要な支援が効果的に提供されるための体制が確保されていることを評価するもの。	評価実施年度における4月末時点の状況が対象	(市町村) ・三職種が配置されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。ただし、介護保険法施行規則第140条の66第1号の基準が適用される場合は、それに基づく配置数を満たしているものとして取り扱う。 ・複数のセンターを設置している場合は、平均値を算出し、小数点第1位を四捨五入し整数化した値が基準による配置人数以上であれば、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
8	センターの三職種(準ずる者含む)一人当たり高齢者数(全圏域内の高齢者数/全センター一人員)の状況が1,500人以下であるか。 ※小規模の担当圏域におけるセンターについては配置基準が異なるため、以下の指標を用いる。 ①第1号被保険者数が概ね2,000人以上3,000人未満…1,250人以下 ②第1号被保険者数が概ね1,000人以上2,000人未満の場合…750人以下 ③第1号被保険者数が概ね1,000人未満の場合…500人以下	(センター指標なし)	・センターの人員配置状況を評価するもの。	評価実施年度における4月末時点の状況が対象	(市町村) ・三職種の人員配置基準については、介護保険法施行規則第140条の66に定める基準とする。 ・センターが複数ある場合には、平均値により判定。 ・市町村に規模の異なる担当圏域が混在する場合は、各センターの一人当たり高齢者数の合計が、各センターの担当圏域の規模ごとの基準人数の合計を下回る場合には、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。

	市町村指標	センター指標	趣旨・考え方	時点	留意点
9	センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	・センター職員の資質向上を図るため、必要な研修計画の策定または共有状況を評価するもの。	評価実施年度の4月末までに示された、当該年度内の研修計画が対象	(市町村・センター) ・主催者、研修内容・時間数は問わない。 ・評価実施年度の4月末までにセンターに示されている場合には、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
	(市町村指標なし)	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	・職場の状況に左右されず、均一な研修の機会を提供できているかを評価するもの。	前年度の実績が対象	(センター) ・主催者、研修内容・時間数は問わない。
10	センターに対して、夜間・早朝の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。	夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	・虐待等の緊急的な相談対応が必要な場合に備え、相談支援体制等を構築し周知しているかを評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも指標の内容を満たしているものとして取り扱う。例えば、携帯電話等へ電話転送を行っている場合についても、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
11	センターに対して、平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	・虐待等の緊急的な相談対応が必要な場合に備え、相談支援体制等を構築し周知しているかを評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも指標の内容を満たしているものとして取り扱う。例えば、携帯電話等へ電話転送を行っている場合についても、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
12	市町村の広報紙やホームページなどでセンターの周知を行っているか。	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	・住民に広く認知されるための取り組みを行っているかを評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村) ・少なくとも広報紙やホームページで周知を行っている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 (センター) ・少なくともパンフレットの配布により周知を行っている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
13	介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。	(センター指標なし)	・センターの円滑な利用のため、情報公表の取組を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村) ・具体的な公表項目は、名称及び所在地、法人名、営業日及び営業時間、担当区域、職員体制、事業の内容、活動実績等。

(2) 個人情報管理

	市町村指標	センター指標	趣旨・考え方	時点	留意点
14	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	・個人情報の取扱方針が整備されていることを評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・データまたは紙面で整備されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
15	個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	・個人情報漏えい等の事態が発生した場合の対応方法が整備されていることを評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・データまたは紙面で整備されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
16	センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。	(センター指標なし)	・個人情報を適正に取り扱うため、センターから報告された事案への対応状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村) ・前年度に実績が無い場合、今年度速やかに指示・助言できる体制を整備している場合には、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
	(市町村指標なし)	個人情報の保護に関する責任者を配置しているか。	・個人情報保護に関する責任体制が構築されていることを評価するもの。	前年度の実績が対象	(センター) ・常勤で配置されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。なお、専従・兼務の別は問わない。
	(市町村指標なし)	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	・個人情報の適正な取扱状況を問うもの。	前年度の実績が対象	(センター) ・データまたは紙面で管理されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。

(3) 利用者満足度の向上

	市町村指標		センター指標	趣旨・考え方	時点	留意点
17	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	17	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	・苦情受付体制と苦情への対応状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・データまたは紙面で整備されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
18	センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	18	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	・センターが受けた相談内容を市町村との間で共有する体制を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ・介護サービスに関する相談には、介護に関わる幅広い相談や苦情も含む。 ・前年度に実績が無い場合、速やかに報告や協議ができる体制を整備している場合には、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
19	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	19	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	・相談対応の際のプライバシーの確保に関する取組を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村) ・データまたは紙面で整備されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。

2. 個別業務
(1) 総合相談支援業務

	市町村指標	センター指標	趣旨・考え方	時点	留意点
20	市町村レベルの関係団体(民生委員等)の会議に、定期的に参加しているか。	(センター指標なし)	・センターの相談環境の整備のため、市町村の関係団体との連携状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村) ・関係団体とは民生委員・介護サービス事業者・高齢者の日常生活支援活動に携わるボランティア等をさすすが、そのうち少なくとも民生委員の会議に参加している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ・民生委員の会議がない場合は、自治会等の会議に参加している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
21	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	・相談に適切に対応するための関係団体との連携状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	(センター) ・介護サービス事業者・医療機関・民生委員いずれの情報も管理している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ・データまたは紙面で整備されており、逐次見直しを行っている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
22	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	・相談事例の適切な進捗管理のため、住民等からの相談を終結する目安の設定状況を評価する。	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」等、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市町村とセンターが共通の条件を定めること。 ・相談事例の終結条件を定め、データまたは紙面で整備されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
23	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	・相談内容の分析状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・相談内容の類型化、経年分析等、整理手法は問わない。 ・データまたは紙面で整備されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
23	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。	1年間の相談事例の件数を市町村に報告しているか。	・相談件数の把握状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	

	市町村指標	センター指標	趣旨・考え方	時点	留意点
24	センターからの相談事例に関する支援要請に 対応したか。 ※対応例)センターだけでは対応が難しい相談 事例等への支援方針の助言・指導、同行訪問、 地域ケア会議への参加など	相談事例の解決のために、市町村への支援を要請 し、その要請に対し市町村から支援があったか。	・相談事例解決のため の市町村とセン ターの連携体制の 構築とその対応状 況を評価するもの。	前年度の実 績が対象	(市町村・センター) ・市町村とセンターが対応が困難な相談事 例等への対応について、日頃から連携体 制を構築している場合に、指標の内容を満 たしているものとして取り扱う。 ・対応実績があった場合のみ、指標の内容 を満たしているものとして取り扱う。
25	センターが対応した家族介護者からの相談に ついて、相談件数・相談内容を把握しているか。	家族介護者からの相談について、相談件数や相談 内容を記録等に残して取りまとめられているか。	・介護離職防止の観 点を含めた、家族介 護者への相談対応 の状況を評価するも の。	前年度の実 績が対象	

(2) 権利擁護業務

	市町村指標	センター指標	趣旨・考え方	時点	留意点
26	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判 断基準をセンターと共有しているか。	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基 準が、市町村から共有されているか。	・適切な成年後見制 度の活用を促すた め取組状況を評価 するもの。	前年度の実 績が対象	(市町村・センター) ・データまたは紙面で共有されている場合 に、指標の内容を満たしているものとして 取り扱う。
27	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる 事例への対応の流れを整理し、センターと共有 しているか。	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例へ の対応の流れについて、市町村と共有しているか。	・虐待事例または虐 待が疑われた事例 への円滑な対応体 制の整備状況を評 価するもの。	前年度の実 績が対象	(市町村・センター) ・対応の流れを明確にするためにフロー チャート形式で整理するなど、データまたは 紙面で整備されている場合に、指標の内容 を満たしているものとして取り扱う。
28	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待 防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う 会議において、高齢者虐待事例への対応策を 検討しているか。	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に 関する情報共有、議論及び報告等を行う会議におい て、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	※ 前項と同じ	前年度の実 績が対象	(市町村・センター) ・前年度に実績が無い場合、速やかに対応 策が検討できる体制を整備している場合に、 指標の内容を満たしているものとして取り 扱う。
29	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、 センターとの連携についての協力依頼を行って いるか。	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容につ いて、消費生活に関する相談窓口または警察等と連 携の上、対応しているか。	・高齢者の消費者被 害等に対する対応 状況を評価するもの。	前年度の実 績が対象	(センター) ・相談内容に関する記録がデータまたは紙 面で整備されている場合に、指標の内容を 満たしているものとして取り扱う。
	(市町村指標なし)	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専 門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っ ているか。	※ 前項と同じ	前年度の実 績が対象	(センター) ・少なくとも民生委員に対し情報提供し、取 組内容に関する記録がデータまたは紙面 で整備されている場合に、指標の内容を満 たしているものとして取り扱う。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

市町村指標	センター指標	趣旨・考え方	時点	留意点
30 日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握し、センターに情報提供しているか。	31 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握しているか。	・圏域内の居宅介護支援専門員に関するデータの把握状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村) ・把握した情報を、センターにデータまたは紙面で提供している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 (センター) ・把握した情報を、データまたは紙面で整備している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
31 センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	32 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。	・市町村とセンターの連携による、計画的な介護支援専門員向け研修計画の策定状況の評価するもの。	評価実施年度における、開催計画が対象	(市町村) ・センターと協議している開催計画であれば、都道府県主催のものやセンターが共催するもの、民間事業者等による自主的な研修や、スキルアップ等を促進するために財政支援を行う等具体的取り組みによるものも、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。なお、データまたは紙面で整備されている場合に、指標の内容を満たすものとして取り扱う。 (センター) ・データまたは紙面で提供している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
32 介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	33 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	・市町村とセンターが介護支援専門員のニーズを共有しているか評価するもの。 ・介護支援専門員のニーズを踏まえた研修等の開催状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村) ・データまたは紙面で提供している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 (市町村・センター) ・開催状況について、データまたは紙面で整備している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
33 地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行ったことができれば、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。	34 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか。	・介護支援専門員のニーズに基づく、介護支援専門員と医療機関等の関係者との連携を推進する場の設定状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村) ・介護支援専門員のニーズに基づいた関係者との意見交換の場を通じ、顔の見える関係の有無を問うものであり、在宅医療・介護連携推進事業等の枠組みで実施するものでも構わない。 ・都道府県主催のものも対象とする。 ・ただし、地域ケア会議は含まない。 (センター) ・担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づくものであれば主催は問わない。 ・ただし、地域ケア会議は含まない。

市町村指標	センター指標	趣旨・考え方	時点	留意点
(市町村指標なし)	35 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	・圏域内の居宅介護支援専門員が円滑に業務を行えるよう、環境整備の取り組み状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	
35 センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	36 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	・介護支援専門員からの相談内容の整理状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」を行っている場合(市町村においては全センターで行っている場合)に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。なお、経年的とは概ね3年程度とする。

(4) 地域ケア会議

市町村指標	センター指標	趣旨・考え方	時点	留意点
36 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。	37 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	・地域ケア会議の機能を踏まえ、地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議それぞれに、機能、構成員、開催頻度を決定し、センターと共有されていることを評価するもの。	評価実施年度における4月末時点の状況が対象	(市町村・センター) ・地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、その開催計画が策定され、データまたは紙面にて市町村からセンターに示されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ・地域ケア会議の5つの機能(①個別課題の解決②地域包括支援ネットワークの構築③地域課題の発見④地域づくり・資源開発⑤政策の形成)について、計画上で何らかの内容が盛り込まれている必要がある。
37 地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。	(センター指標なし)		評価実施年度における4月末時点の状況が対象	(市町村) ・地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議のいずれについても周知している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ・少なくとも地域ケア会議の構成員が所属する団体へ周知している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
38 センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して、周知しているか。	38 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	・地域ケア会議の運営方法や連携方針を策定し、センターと共有されていることを評価するもの。	評価実施年度における4月末時点の状況が対象	(市町村) ・地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても方針を策定し、データまたは紙面で周知している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ・運営方法と地域ケア会議の連携について周知している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 (センター) ・センター職員・会議参加者・地域の関係機関のいずれにもデータまたは紙面で周知している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。

	市町村指標		センター指標	趣旨・考え方	時点	留意点
39	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。	39	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	・個別ケースを検討する地域ケア会議の開催状況と市町村の関与を評価するもの。	前年度の実績が対象	
40	地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	40	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	・地域ケア会議における、多職種連携による個別事例の検討、対応策の実施を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・地域ケア会議として位置づけられているものが対象 ・対応策とは具体的に以下のようなものをいう ・課題の明確化 ・長期・短期目標の確認 ・優先順位の確認 ・支援や対応及び支援者や対応者の確認等 ・モニタリング方法の決定 ※確認とは見直しも含む
41	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。	41	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	・個人情報の取扱について、方針を定め、それに基づき対応していることを評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村) ・個人情報の取扱方針を定め、データまたは紙面でセンターに示している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 (市町村・センター) ・個人情報の取扱方針に基づき対応している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
42	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	42	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	・地域ケア会議における議事録等をまとめ、関係者間で共有している状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・議事録等をデータまたは紙面でまとめ、共有している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
43	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	43	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	・会議の場で検討するだけでなく、その後の経過をモニタリングする仕組みを評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえた実施状況の把握をいう。 ・会議においてモニタリングが必要とされた事例の全てにおいて実施している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
44	生活援助の訪問回数が多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の地域ケア会議等の検証について実施体制を確保しているか。		(センター指標なし)	・自立に資するケアマネジメントが行われているかを点検するための実施体制が整備されているかを評価するもの。	平成30年度の取り組みが対象(予定も含む)	

	市町村指標		センター指標	趣旨・考え方	時点	留意点
45	センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。	44	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	<ul style="list-style-type: none"> 個別ケースの積み重ねから共通する地域課題を発見する地域ケア会議の開催状況と市町村の関与を評価するもの。 	前年度の実績が対象	
46	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。	45	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	<ul style="list-style-type: none"> センターが主催した地域ケア会議の検討事項をまとめたものを、市町村とセンターで共有されていることを評価するもの。 	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データまたは紙面で検討事項をまとめたものを共有している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
47	センター主催及び市町村主催も含めた地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。		(センター指標なし)	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題を検討する地域ケア会議の議事概要を住民向けに公表しているかを評価するもの。 	前年度の実績が対象	(市町村) ・公表の方法は問わない。 ・年1回以上実施している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
48	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。		(センター指標なし)	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議における検討が、地域課題の解決につながる仕組みとなっていることを評価するもの。 	前年度の実績が対象	(市町村) ・提言した政策が実施されたかは問わない。

(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

	市町村指標	センター指標	趣旨・考え方	時点	留意点
49	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	・自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントが行われるよう、市町村としての方針を定めセンターと共有していることを評価するもの。	評価実施年度における4月末時点の状況が対象	(市町村・センター) ・基本方針には、自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの類型、実施の手順、具体的なツール(興味・関心・モチベーション等)及び多職種視点(地域ケア会議等の活用)について全て記載され、共有されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
50	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	・多様な地域の社会資源に関する情報提供の状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村) ・センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体のいずれに対しても情報提供を行っている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 (センター) ・ケアプラン作成において地域の社会資源を位置づけたことがある場合、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
51	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	・セルフマネジメント推進のための取組状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・介護予防手帳に限らず利用者自身のセルフマネジメントに資する手法を定め、センターと共有している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
52	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	・ケアマネジメントを居宅介護支援事業所に委託実施する際の指針が明示されていることを評価するもの。	評価実施年度における4月末時点の状況が対象	(市町村・センター) ・委託の有無にかかわらず、指針を作成し、紙面またはデータで共有されていることを評価の対象とする。
53	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の指針をセンターに対して明示しているか。	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	・ケアマネジメントを委託した場合においても、センターの三種職等が適切に関与し、必要な支援を実施できているかを評価するもの。	評価実施年度における4月末時点の状況が対象	(市町村) ・委託の有無にかかわらず、市町村がセンターに対し市町村が作成した指針を、データまたは紙面で示している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 (センター) ・委託実施していない場合は、市町村がセンターに対し、市町村が作成した指針をデータまたは紙面で示している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
54	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。	(センター指標なし)	・介護予防ケアマネジメントの実施に当たり適切な人員体制の整備を行うため、実施体制等の把握状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村) ・月ごとの人員体制及び実施件数について、センターごとに把握している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。

3. 事業間連携(社会保障充実分事業)

	市町村指標		センター指標	趣旨・考え方	時点	留意点
55	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。	51	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	・センターの活動支援に資する取組として、医療と介護の連携に資する取組を評価するもの。	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。
56	医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。	52	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	※ 上記と同じ	前年度の実績が対象	(市町村・センター) ・在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。
57	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	53	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	※ 上記と同じ	前年度の実績が対象	
58	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	54	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	・認知症の総合的支援に従事する関係者との連携状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	(センター) ・認知症初期集中支援事業の訪問支援対象者の情報(事例の経過や支援結果など)について、センターから認知症初期集中支援チーム員に情報提供した事例のほか、チーム員が直接提供された情報についても、センターに情報提供され共有している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。
59	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	55	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議しているか。	・生活支援体制整備事業との連携状況を評価するもの。	前年度の実績が対象	(センター) ・生活支援コーディネーター及び協議体いづれとも協議している場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。